

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
401	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	すぐに実用できる成果の開発をめざした事業であり、様々な課題を抱える現場にとっては重要な事業であるため、このまま推進していくべきである。 なお長期的な視点に立って考えなければならぬ林業分野にとっては、事業期間が原則3年最大5年というのはかなり厳しいので、研究期間の拡大(原則5年最大10年)をお願いしたい。	研究期間中に明らかになった成果は、速やかに現場へ普及し、現場で使いやすい成果にするための改善点などの意見を収集しながら、より実用的な研究成果となるよう努力している。
402	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	『戦略的創造研究推進事業』(ERATO, CREST等)の事業推進と拡充を強く求めたい。また、近年、生命活動において極めて中心的な役割を果たしているRNAIに関する研究に対して補助が乏しいと思われるので、分野選定には改善を望みたい。	『戦略的創造研究推進事業』が、独創性のある世界トップクラスの研究を今まで大いに推進してきたことは、アウトプットとしての論文数、技術の応用などの面から見て、誰の目にも明白な事実である。この制度は日本の科学基盤を拡充するために、科研費の拡充とあわせて、このまま推進すべきである。
403	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症ワクチンの研究を進め、早く実施の体制を整えてほしい。	花粉症の症状は以前は子供にはあまりみられなかったが、最近では重度の花粉症症状を発症する子供も多い。  甥もスギ花粉の時期になると、激しい症状が出るため、授業中の集中力が途絶える、眠りが浅くなり慢性的な寝不足になる等、影響が出ている。 通院・服薬を行っているが、あまり効果はみられず、また、通院の負担も大きい。  このような負担を軽減し、子供に安定した学校生活を送らせることは重要であり、花粉症ワクチンの開発を進めることは非常に有意義なことである。

404	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、全国の大学や研究所の研究者が、科学技術を支える学術研究を推進するための基盤となるものであり、このまま推進することを強く要望する。	予算の中には、不要な事業も見受けられるが、この科学研究費補助金は、全国の研究者にとって生命線である。この予算を減額するのであれば、我が国の将来はないに等しい。これまでも研究者たちは、決して無駄に利用しておらず、研究に対する使命感をもって活用してきた。
405	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	このまま推進すべき	高速増殖炉サイクル技術の研究開発に必要な平成23年度予算については、必要な研究開発資源を投入すべき。	高速増殖炉サイクル技術は将来のエネルギー安定供給に必要な技術であり、昨年の事業仕分けにおいても認められているところ。 平成23年度は「もんじゅ」の性能試験を安全に実施していくとともに、実証炉の実現のための研究開発に対し研究開発資源を重点化していく必要がある。
406	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	ターゲットタンパクプログラムにおいては、重要な課題が多く今後の成果もまだまだ期待できることから、推進すべき施策だと考えます。	創薬に結びつく研究や技術開発など、大学や企業から注目されており、これまで進めてきた研究を価値あるものにするためには、施策を継続せねばありません。
407	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	技術立国日本を支えるのは優秀な技術者、研究者であり、日本のトップクラスの大学が総力を挙げ、優秀な学生を養成することは、人材養成だけでなく、その過程で大学を世界トップクラスに引き上げる効果がある。世界のトップクラスの大学が生き残りを賭けて優秀な学生を世界中から集めていることを見てもその重要性は明らかである。これを国策として重点的に行うことは、長期的に見て非常に意義があり、これを行わないと確実に諸外国、特に中国や韓国に負けてしまうと思う。具体的な施策の方法としては、従来型のCOEの	過去10年間、同様な趣旨の国策によって多くの博士課程学生を養成し、ヨーロッパやアメリカを含む諸外国からの学生や研究者も多く私の大学・研究室で研究を行うことができるようになってきた。そのおかげで、私の研究室の学生を海外の教員と共同指導するだけではなく、海外の大学から学生の共同指導の依頼が増加しており、その幅もどんどん広がっている。これは、明らかに、同様の施策の効果であり、さらに同様の目的で、そして時代の要請に応じた新しい方式の施策を継続

						<p>ような形にとらわれず、大学組織そのものを変革・再構築するようなフォースを国策として挙げているのであれば、日本の大学はさらに発展を遂げると思う。</p>	<p>することは、これまでの施策の波及効果との相乗効果で大きな成果を挙げることができると思う。</p>	
408	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業/グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>教育の予算の極度の削減は、この十年後に悪影響を及ぼします。すでに過去の政権に壊されてきた教育、これ以上の削減は、逆に危険であり、実は今でこそ、教育への投資を充実し、未来の国の繁栄をめざすべきなのではなかろうか、と考えます。</p>	<p>国の財産は、なにも自然資源だけでなく、知の財産もあるわけで、それには、国による投資が必ず必要となります。もちろん、大学だけに投資するのではなく、小中高から大学院まで、まんべんなく投資すべきなのですが、一番見返りが即効であられるのは、大学院教育の充実です。日本は、その点では、アメリカに20年以上、ヨーロッパの先進諸国にも遅れをとっているとおもいます。それを改善するために、上記の意見を述べているわけです。</p>
409	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>予算の増額をすべきである。</p>	<p>科学研究費は日本の基礎研究を支えるものであり、将来の日本の科学技術のシーズを生み出すためにも、若い研究者の研究を支えるためにも重要である。こういったボトムアップ型の研究費を拡充すべきであると考えます。</p>
410	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	<p>海洋生物の利用は豊かな生態系なしには成立し得ない。生態系を保全した上で生物生産力を利用するための基礎研究が必要である。この研究課題は今後予想される食糧問題の解決に欠かせない。</p>	<p>生物資源の基礎研究に基づく資源の管理は、合理的な利用を可能にする。これまで農林水産省が取り組んできた課題の中で不足している点なので、この課題で取り組むべき。</p>
411	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学省	24008	テニユアトラック定着・普及事業	改善・見直しをした上で推	<p>特にどこがまずいと考えている訳ではないが、単に欧米の真似はいけ</p>	<p>このご意見募集にしても自分たちでオリジナルな政策を考えつかない、考えついても批判がある、ので「国民の意見、みんなの意見」というのに頼っている、負けているのでは、と(厳しいが)考えてしまう。そんなこときくなよ、自</p>

	法・公設等)					進すべき	日本独自の方策がでてくるべきと思う。	信がないのか、と思ってしまう。 文部科学省も最初は人(欧米)真似でもいいが、最終的には独自の色をださないといけないと思う。
412	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEプログラムをさらに拡充する。	科学の発展には、研究自体の進行と、次世代の人材教育が重要だと思います。これを進める上で、GCOEプログラムは必須のものと考えます。
413	官公庁	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	本事業は、中長期的に見て、地域の産業振興と活性化に資する重要な事業であると思う。着実に成果の芽が出つつある地域がある中、途中で予算を削減すれば、せっかく取り組んできたその芽を摘み取ることになりかねない。当初の計画どおり、最優先に十分な予算の確保をお願いしたい。	長野地域は、平成23年度で計画が終了するが、知的クラスター創成事業から換算して10年目を迎える。「これまでの成果」に掲載されているように、全国のモデル地域として、産学官が総力を上げて取り組んできた成果の最終仕上げを果たせるよう、事業確保をお願いします。
414	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	現在以上に多くの人材を確保するため、さらに集中的に資金を投入すべき。	経済的な理由から、多くの優秀な大学院生が睡眠時間を削って研究とアルバイトを両立させなければいけない現状がある。これでは研究成果も落ちてしまうし、実際に私の周りの多くの優秀な大学院生がこのような状況から逃れようと、博士課程への進学を断念して企業に就職してしまう。大学に残るか、企業に残るかは博士号を取ってからの選択肢であるべきではないだろうか。
415	公益法人	40～49歳	文部科学	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成	このまま推進すべ	本プログラムの推進を強く要望します。地域の産業振興のためには、地域が主体性をもって科学技術・研究開発に関する戦略を構築し推進して、産業創造に繋げることが必須であり、そのためには、自治体はもちろん、地域の	「新成長戦略」において「産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を進める」とされたことを踏まえ、本プログラムはその実現に向けて、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図るものであることか

			省		長戦略実現支援プログラム)	き	学・公設試・企業群等が緊密なネットワークを構成することが不可欠です。本プログラムの趣旨はまさにこの目的に合致し、地域の産業創造、ひいては雇用促進・人材育成に大きく寄与するものと考えられます。	ら、非常に重要であると考えられます。また研究段階から事業化までチームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムは極めて画期的で、大きな効果が期待できます。	
416	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	名古屋大学の教員です。日本が世界に誇れることの一つは、総じて高いレベルの教育が大勢の国民に行き届いていることではないでしょうか。この点において、大学院教育で人材育成に力をいれたGCOEプログラムは、日本の長所をさらに伸ばすよい戦略だと思います。	現在の大学における研究活動の大きな部分は、研究に没頭できる大学院生たちの活躍によるものです。彼らは早い時期からGCOEプログラムの援助を受けて、共同研究のための海外滞在や、国際会議へ出席し議論・発表を行っています。この刺激がまた、彼らの研究や勉強の動機となり、非常によい循環が生まれていることから、このまま推進すべきです。	
417	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光技術はレーザーの登場で大きな発展を遂げ、その後の量子力学や相対論など多岐にわたる科学分野の発展を支えてきた。すでにその流れはIT分野などで始まっているが、これらの科学技術がいよいよ産業分野へと拡大する時代がもうそこまでやってくる。これまで同様、これからの日本を支える基幹技術として位置づけて推進して頂きたい。	産業分野においてもナノテクというキーワードのもとに様々な分野において極小の世界での物づくりへと移行している。極小(量子)の世界は、これまでの物理とは異なる量子力学が支配する世界である。これら世界における物性などの診断ツールを開発することは急務であり、本施策での実現が期待される。本施策で期待される成果は今後の産業を支える重要な技術となり得る。	
418	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	Spring-8のような共用施設	Spring-8のような共用施設の存在は、これから最先端的な研究実験／技術試験等を行うのに必須なもので、逆に更なる投資を行うべき分野	Spring-8のような、高輝度かつ高精度のbeam facilityは世界にもまれで、その存在は重要です。もう少し小さく、エネルギーの低い領域でなら、大学レベルで運用するようなことも海外(特にアメリカ)ではありますが、日本ではまだそのレベルには至っておらず、どうしてもSpring8のようなおおきな施設に頼らずにはい

	等)						であるとも考えます。	られません。逆にこの施設がなくなってしまうたりすると、日本の大学レベルで行われる研究実験等は、海外との競争力を失いますので、それは是非にも避けていただきたいと考えます。
419	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	こういった場の形成のための研究者または研究グループレベルでの活動を支援するのであれば数理科学の発展にとって意味があると思う。長い目で見る必要があるとあり、性急に成果を求めなくてもはっきりした結果は見えてこないだろう。他分野との連携を視野に入れるにしても、数理科学そのものもしっかり研究していくものでなければ、成果はまったく期待できないであろう。	ここ数年、数理科学にとってあきらかにミスマッチと思われる基準が導入されてきた。その代表が「役に立つかどうか」という基準と「他分野との連携」である。数理科学の目的は真理の探求そのものにあるので「役立つ」ことや「連携」をすべての数理科学の前提にすると狭い範囲に閉じ込められてしまい、研究の多様性を阻害してしまう。あくまで「数理科学」の価値観が優先されなければならない。
420	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	J-PARC	このまま推進すべき	日本が世界に誇れる素粒子・原子核実験施設であるJ-PARCの存在は、ニュートリノ振動の結果により次のノーベル物理学賞を引き寄せられる力がある。このままどんどん推進して、ノーベル物理学賞を取り、日本全体の活力へとつなげていけば、日本をもっとすばらしい国にできる。	資源を持たない日本国は、科学を前面に出して世界と競争するべきである。もっともっと科学へ力を入れましょう。
421	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	24119 ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	国内外の生物資源のリソースとして、蒐集と配付をする、中核機関としての役割をこれまでも果たしてきた重要なプロジェクトである。このまま発展させるのがよいと考える。	我が国の貴重な、資源を保守するための役割は大きい。科学技術を発展させるために、貴重で、かけがえのないプロジェクトである。
422	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	諸外国が研究費を増やしているなか、日本だけ減らすとは、国の弱体化を狙っていると思えない。	資源のない我が国が国際競争力を保つには、科学・技術に資金を投入し、将来の飯のタネを作っていく他ない。一度競争から取り残されれば、再び追いつくことは不可能。

423	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進すべ き	大学教官の立場からの 意見であるが、大学院 生の研究環境を整え る、また勉強・研究に集 中しやすい環境を作る のに役に立っている。	優秀な若手研究者を集 めることで、学生と教官 の間の交流が比較的年 齢の近い研究者を間に 挟むことで活発にでき るようになったと考えて いる。
424	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進すべ き	科学研究費補助金は、 優れた研究機関や研究 課題が研究を行う上で 金銭的な補助を行って おり、その役割は極め て大きい。大学の運営 費だけでは試薬や器具 など必要な物資や備品 をそろえるのに十分と はいえず、優れた研究 課題を十分に推進する ためには科学研究費補 助金のような大規模な 支援が必要である。よ って、このまま科学研 究費補助金を推進する べきであると思う。	日本が世界における影 響力や国際的地位を保 つためには、突出した 分野を持つ必要がある。 日本人科学者の活躍 は目覚ましく、国家が 力を入れて支援するべ き分野であるとする。 そのために、優れた研 究課題に集中的な金銭 的支援を行い、機器や 試薬の調達が可能で ある環境で十分に研究 活動を行えるようにす るべきである。
425	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	40～ 49歳	総務 省	20112	ユニバーサ ル音声・言語 コミュニケーション 技術の研究開発	このまま 推進すべ き	平成21年度に全国で 実施した音声翻訳実証 実験により、各地域で 必要となる固有名称(固 有表現)を追加すれば、 それなりに役立つこと が成果として明らか になった。英語圏に限 らずいろいろな国や地 域から訪れる観光客が 増えること、言語の壁 を超える技術により、 経済効果が期待でき る。また、日本で生活 する外国人(日本語が 不自由な居住者)が多 く存在するため、言語 の壁を超える技術によ り、安心・安全な社会 が期待できる。このま ま推進し、早くも実用 となる技術とすることが 重要である。	平成21年度に全国で 実施した音声翻訳実証 実験で、当初の計画に はなかった広島地域 でも、広島固有名称(固 有表現)を追加してもら い、いくつかのホテル で小規模な実験を実施 することができた。広島 市は国際平和文化都市 であり、外国からの観 光客が多く、また、地 域の産業を支えるため などの理由で、広島地 域で生活する外国人(日 本語が不自由な居住者 )も多い。実験ではなく 、本当に実用として使 うためには、必要な 単語を自動的に集めて 登録する技術や、使い 勝手を向上させる技術 が不足している。その 研究開発を加速するた めにも、このまま推進 していただきたい。
	大学・						このグローバルCOEプ ログラムを利用して、 多くの学生/研究者が 各自の研究に取り組ん でいます。	

426	公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	このように研究に集中して取り組めるのは、グローバルCOEプログラムとしての予算が確保され、その予算から研究/研究者に関わる支援のお陰であると思っています。ぜひ今後とも、プログラムを推進していただきたいと希望致します。	同上
427	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本国内において学術研究、その中でも実用性を動機とするものでない種の研究、が推進され、発展される上で唯一の研究費である。	科学研究費補助金の施策が廃止、又は縮小化される時点で、我が国における基礎的研究は完全に停止する。研究に関連する他の多くの施策は、「実用性の立場」が重点的に推進することが主な動機であると想像するが、学生の興味は、国の施策とは無縁に決まり、まさに新学術の生み出される土壌がそこにあることを再認識すべきである。
428	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEの施策は、元来運営費交付金などの縮小の見返りに、Top30構想として開始した経緯があったものの、残念ながら毎年減額を余儀なくされている。しかしながら、こうした教育・研究を目的とした歳出減額は、1-2年のスパンでは目に見える変化は無いかもしれないが、2-30年後の日本のサイエンスのレベルのを明らかに低下させるものと危惧される。よって、他の特定の研究や教育だけに特化したプログラムとは異なり、その両方を有機的にリンクさせながら推進しているグローバルCOEは、科学・技術立国日本の将来ビジョンを考えると、現在の事業規模を維持しながら推進すべき重要な施策である。	高等教育関連のここ20年の施策は、一貫性を持たないために、ゆがんだ構造を生み出したと考えられる。その中でも、大学院重点化、大学法人化、top30構想、運営費交付金減額は、学生や若手研究者に大きな影響を与え、現在の大学運営に大きな影響を生み出してきた。グローバルCOEは、大学院重点化とセットとなる施策であるにもかかわらず、開始以来2年連続の減額(特に昨年度は3割減額)となり、これ以上の減額は事業推進をほぼ不可能なものにすることは明確である。できれば場当たり的な施策に左右されずに、グローバルCOEのように、日本の大学院教育の根幹にかかわるような施策こそが重視されるべきである。
							この分野の専門家として意見を述べさせて頂	現在NICTを中心に検討されている案のほとんど



429	民間企業	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	推進すべきではない	<p>きます。新世代ネットワークに関する研究開発が極めて重要であることについては、全く異論はありません。しかしながら、現在の当該研究開発の目指しているところは、本来あるべき方向性から大きく外れております。この原因としては、現在のNICTを中心とした研究体制、および指導者の問題が考えられます。このような研究テーマこそ、現在政府内で検討が進んでいる「国立研究開発機関」が主導して行うべきです。現在の体制のままでは、国民の血税を無駄に使うだけであり、非常に懸念されます。このまま研究を進めたのでは、将来、我が国が新世代ネットワークの主権を獲得することはできないと思われまます。</p>	<p>は、既存技術の焼き直しに過ぎないものであり、国が主導して行う研究内容ではありません。また、通信の実情とユーザーニーズ動向、また、それを基にした将来のあるべき姿の検討が不十分であるため、サービス化に至るシナリオがなく、研究のための研究になってしまっておりまます。また研究体制も極めて偏った人選となっており、また現在の研究内容も鑑みますと、指導層の実力不足も否めません。諸外国においてこの分野の検討が急速に進んでいることは確かであり、いち早く研究を進めるべきですが、だからこそ、この時点で研究執行機関、体制および研究内容を一から見なおすのが適切だと考えます。</p>
430	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)	このまま推進すべき	<p>この科学観測衛星の計画は、まさに最先端を行う国際協力の元で開発されているので、日本の科学力の底力を世界に宣伝するには非常に重要なミッションです。</p> <p>このミッションの成功は、どれだけ優秀な人員を作業場につぎ込めるかです。それにはお金がかかります。ただ、その投資を通じての知の財産は今後も生かされていくので、絶対に無駄にはならないのです。</p>	<p>このASTRO-Hが打ち上げられる期間には、この手の科学衛星がほとんど機能していない可能性があり、X線天文学で最も重要な科学衛星になる可能性はほぼ保障されています。先日の科学研究課題の審査会でも、このミッションは高い評価をうけているはず、その理由も上記にあるようなものであると聞いております。それ故、予算が限られているからといって、極端な予算削減を行うのは、宜しくないと考えます。</p>
431	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>学生、若手教員に対する教育策が素晴らしい。他に類をみない、積極的な取り組みである。世界の一流大学における教育と伍するためにも、さらに推進する必要がある。研究面では、プログラムならではの研究にもう少し力が入れられ</p>	<p>教育に対する試みは、やって然るべきだがこれまではやられてなかったことが多数行われている。研究に関しては、プログラムと関係なく進めている研究のために、エフォートが減る。プログラム特任教員に関しても、短い雇用期間しか保証されないた</p>

							るような施策体制が必要。	め、やはり全力で取り込みにくい状況になっている。
432	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	理数系の学生の上位層に対する政策支援を強めるべきである。当計画はこのまま進めるべきだが、高校から大学院まで、理数系の生徒・学生に対する支援を質量ともに強めるべきである。	先進国となった日本では「均一な労働力」ではなく、「独創性を持った研究者や技術者」や「経験したことの無い状況で正しい判断ができる管理職」が必要である。ところが、現実には理数系を目指す学生の数は少なく、政策的な努力を強めないと必要な人材が確保できない。少子化、大学生の学力低下など悪条件が重なっており、上位層に対する人材育成政策を強めないと、日本の将来はない。
433	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革革新事業のうち、グローバルCOE	このまま推進すべき	不満足な規模ではあるが、現時点では推進しなければ基礎研究は衰退の一途をたどる。ただし予算の配分はやや不適切だと思う。ばらまきは無駄が多いというのは定説になっているようであるが、疑問である。あまりに一所に集中させる現行方法には別種の無駄がある。研究者が研究に専念するには安定したポジションが不可欠であるが、その改善にはほとんど寄与がない。結果的に研究者を生かしていきっていないという、計り知れない「無駄」が生じている点に着目しなければならない。その点の改善をお願いしたい。	基礎研究にける金額の少なさでは先進国中最下位のわりにはがんばっているというのが現状である。お金をかけなくてもできる施策はいくらでもあるが、それを実行するための人のためのポジションがなさすぎる。研究者には安定した環境のもとで研究をさせてほしいと願うばかりである。
434	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	この施策は積極的に推進すべきだと考えています。	光・量子科学は日本が世界をリードする科学分野であると同時に、その発展は他分野への波及効果が非常に大きい分野であります。日本が今後、科学技術大国として経済的に発展していく為には不可欠な分野であり、その発展に資するこの施策は積極的に推

							進すべきだと考えました。
435	官公庁	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	地域イノベーションクラスタプログラムの発展版との認識をしておりますが、ソフトヒューマンの支援だけでなく、地域企業の貢献に資するハードの予算の確保もお願いしたい。
436	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	薬剤の設計において蛋白質の立体構造情報は非常に有用であるが、薬剤の標的となる蛋白質の多くは、発現や立体構造解析が困難なものが多い。そのような蛋白質の立体構造解析を成功させるためには、大学・研究機関が力を結集して、技術革新を行い、新たな構造解析手法を開発して行くことが必要不可欠である。このプログラムにおいては、すでにこれまで解析困難であったターゲットの構造解析のための基本的な技術が開発されてきており、実際の構造解析結果が得られるのも間近という状態である。これまでの研究成果を無にしないためにも、来年度以降もこれまで通りの予算配分をお願いしたい。
437	大学・公的研究機関(独法・公)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術立国を目指す上で、学術研究の充実・拡充は必要不可欠である。しかしながら、対GDP比でみた日本における研究への公的投資額は、先進諸国中最低レベルであり、将来的な国際競争力低下が危惧される状況である。この

	設試等)						ない。	ような状況を打破し、日本の国際競争力を学術研究面から支えてゆくためにも、科学研究費補助金の一層の拡充が必要である。
438	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	高度化によって、新しい物理法則の解明に繋がる可能性があるので推進すべきである。	Bファクトリーの高度化によって、新しい物理法則の探求以外に、若手研究者の人材育成や、新しい技術開発が見込まれる。これらは、今後作られる重粒子線がん治療用や素粒子実験用の高性能加速器の基盤技術となるため。
439	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	「国内外の大学・研究機関と連携して効果的・効率的に実施」、とうたっているが、本当にそのように運営されているのかチェックされるべきである。	国内大学の研究レベルを理研が先頭に立ち推進するのはよいことだと思う。が、それを名目にしながら理研内部で予算を独占するようではないけない。
440	その他	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	現在、日本の水産増養殖の研究は、各大学や各研究施設等で様々に進められているが、まだまだ十分とは言い難い。海洋資源の基礎的な研究から、増養殖技術まで研究課題は山のようにある。日本の水産資源の確保のためには、これらの研	現在、日本の水産資源の自給率はおよそ半分である。これは20年ほど前まで100%だったことを考えると、非常に減少しており危機的な状況である。日本人にとって、魚介類は米と同様、身近でかつ栄養的、食文化的にもなくてはならない物であることは言うまでもない。早急に国内の水産資源の生産量の減少を食い止め、増加させる取り組みは必須であると思われる。  一方、中国を始めとして今まであまり魚を食べていなかった国々の、水産物への需要が急激に高まってきており、日本が海外から水産資源を獲得することも大変厳しくなっている。 国内の農業自給率も大変低くかつ、なかなか上がらない中、水産資源の自給率の低下は、

						<p>究を早急に押し進めることが、何より重要だと思われる。</p> <p>現在の円高は輸入には好都合であるが、為替が今後どのような変動をするかは予想できない。円安に移行していけば、たちまち食糧の高騰化が始まり、その供給も難しくなるだろう。</p> <p>このような状況で、水産資源の自国での確保は、一刻も争う重要な課題である。そのために、水産資源の研究は最優先で進められる研究の一つであると思われる。</p>	
441	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	<p>このまま推進すべき</p> <p>G-COEの援助をこのまま推進すべきだ。</p>	<p>研究開発を縮小することは日本の世界における武器をそぐことに同義であると認識する。もちろん民間の技術を応援することで補うことも可能かとも思うが、その人材を育成する出先機関への補助も馬鹿にはならないと個人的には考える。</p>
442	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	<p>このまま推進すべき</p>	<p>この施策は、どちらかと言えば基礎研究に分類される内容であるが、大学ではとても実施できないような規模で実施されるところに国家事業としての意義が認められる。地球内部の活動が、人間社会に比べ遥かに時間スケールの長い現象であることを考慮すれば、今後も、継続して実施する事が望ましい。</p> <p>地震・津波防災等の社会にとっての直接的なメリットを確実なものにするために、このような大規模な基礎研究の裏付けが必要である。実施している施策は規模の違いから、大学における研究との重複はない。これまでに、顕著な実績が多く得られており、当該分野への貢献も十分に認められる。また、予算的な合理性にも注意を払って実施されている。</p>
						<p>新世代ネットワークのテストベッドとしての位置づけであるのであれば、新世代ネットワークに関する研究開発自体、その研究内容、方向性に大きな問題があるため、</p>	<p>NICTを中心に行われている新世代ネットワークに関する研究開発内容は、現状技術の延長に過ぎず、この研究の実証実験のためのJGN-Xということでは、国民に説明が付かない。またJGNとSINETのあり方に</p>

443	民間企業	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	推進すべきではない	本プロジェクトは行うべきではない。また、過去のJGNからの継続的な位置づけで、広く研究者に開放するネットワークという位置づけであっても、文部科学省のSINET系ネットワークとの重複問題がある。JGNとSINETを統合することにより、無駄の排除を行うことが先決である。	については、JGNはそれ自体が研究目的、SINETは研究教育インフラという整理が過去になされているが、これは総務省、文部科学省がそれぞれ自己のインフラを擁護したいがための理由だと思われる。税金の無駄遣いをなくすためにも、SINETとJGNの統合について、至急検討すべきであると考えます。
444	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本の文化、科学技術、ひいては国際競争力の原動力である大学および諸研究機関への競争的資金を拡充することはあれど、削減など論外。	現在、我が国日本は経済的に安心できる状態にあるとは言い難いが、これは明らかに経済対策の失敗が原因であり、日本の将来を担う研究への投資を削減して対応しようとするのは愚策であるばかりか、国家としての自殺行為である。
445	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この「RIビームファクトリー計画の推進」は「世界のトップ」に我が国が世界をリードしている「RIビーム科学」分野のプロジェクトです。トップの座を維持し続けるためにもこの計画を推進することが必要不可欠と思います。	この分野は日本人グループが世界のトップを拓いてきたパイオニア的分野である。米国・ドイツを中心とする欧州さらには近年中国が激しく追いかけてきているのが現状。この政策継続が小柴先生に次ぐ実験分野での「ノーベル物理学賞」を狙う上で重要。またこの研究分野でトップを維持し続ける事が、次世代をになう若手後進の育成に繋がる。
446	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究者に奨励金が給付されるのは良いことだが、1人あたり10百万円の給付は多すぎだと思う。	日本学術振興会特別研究員の場合の給付額を参考にして、1人あたりの給付額を1/3の3百万円程度に減らし、採択予定人数を3倍の100人に増やしてはどうかと思う。
447	大学・公的研究機関(独法・公設試)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	若手研究者育成の観点で非常に重要と考えています。	複数のポストクのポジションを供給できるからです。(パーマnent研究者のポジションが増えない限り、)ポストクポジションの十分な数を供給・維持することは、若手研究者育成の観点で必要

	等)						不可欠と考えます。
448	その他	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳科学の社会への還元は非常に重要な使命である。これを進めている脳科学研究戦略推進プログラムは非常に優先度が高い、施策であり、このまま推進すべきである。
449	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	科学技術は日本や世界の課題解決を通じて人類の幸福を実現する重要な事業であるが、その実施事業は、エネルギー、バイオ、宇宙開発といった分かりやすい分野に集中し、同時に事業費も東京に一極集中する傾向が顕著である。しかしながら、科学技術には地域の課題を解決し、地域の活性化を実現して、日本に繁栄をもたらすという大きな役割があることから、地域にも研究開発の可能性を残す本事業の推進に期待したい
450	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	日本が科学の分野で国際的にリーディング的立場を保つためには、欧米諸国に肩を並べる、またはそれらに勝る最先端の研究機関を保有し、優秀な研究者が国内で活躍することに魅力を感じる環境をつくる必要がある。世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)はまさにこれを目的とする企画であり、日本国内の研究を充実させるために必要なプログラムである。

							確保することができるかと考える。	
451	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	myPrestoのインターフェースを改良してより使いやすいシステムにしてほしい。 グラフィック機能を追加してほしい。	コマンドラインからのプログラムの実行は計算科学の専門家のみ利用となり、作成されたプログラムを幅広く多くの研究者に利用してもらうにはグラフィック機能の追加は必須であると考ええる。また同時に解析の効率性を考えると解析ツールの充実も希望する。
452	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	老化を遅らせたり、老化に伴う病気たとえば、自己免疫疾患等の慢性炎症性疾患を改善する研究を進めて欲しい。	高齢者は一見、健康そうでも加齢とともに慢性炎症性のリウマチ、しびれ、神経痛、冷えなどに伴ういろいろの症状をかかえています。
453	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業(理研植物科学研究センター)	改善・見直しをした上で推進すべき	植物研究は食料、エネルギー、工業原料等の重要なアウトプットを持つものであり、その割には予算規模が小さいのではないか？また、短期的な成果に左右されることなく長期的な視野に立った安定運営を行うのがいいと思う。 一方で、理研が旗を振り国内大学の研究レベルを推進するのは適切であると思うが、現状では当該センターの活動は閉鎖的であり、外部大学との連携は「大学院生やポスドクとしての人材を大学から理研へ吸い上げるだけ」のためにあるように見える。この点は改善して頂きたい。	基礎研究の面では理研には是非頑張ってもらいたいと思うが、巨額の予算が任されている以上は国内大学の研究活性化をも目指した行動を示して頂きたい。
454	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	更なる光・量子ビーム技術の発展のために、推進すべきである。	光・量子ビーム関連研究では、多くの卓越した研究成果をあげてため。
							この施策の中でも、1)脳と社会・教育(豊かな社	脳科学の知見は、人が豊かで健康な生活を送るためにも、非常に重要である。特に、医学的な



455	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	会の実現に貢献する脳科学)は国民の関心・期待も大きく、非常に重要な施策である。今後、これまでの成果をこの施策の実現に結びつけるためにも、これ以上の優先度で推進すべき施策である。	知見だけでなく、社会経済における脳科学の知見は、現実の人間生活への脳科学の応用には欠かせないものである。それを実現するには、これまでに報告されている数多くの成果を、次の「応用」のレベルに持っていく必要がある、それにはこれまで以上の推進が不可欠である。
456	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院における教育・研究は日本の高度な科学技術開発の基礎・中核をなしており、これを支える当施策はぜひともこのまま推進すべきである。	自然科学・工学・医学を始めとする科学技術の研究開発は、少子高齢化の進む日本国内における生活水準の向上に寄与するとともに、天然資源の乏しい我が国が国際競争を行っていく上での重要な原動力となっている。また、人類共通の課題である環境問題に関しても日本の先端技術・研究は世界的に主要な役割を果たしており、今後も一層の産官学連携強化による活動推進が期待されている。
457	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	世界最高性能をもった放射光施設は存続させるべきである。	多くの優れた研究成果をあげており、著名な学術雑誌などに掲載されているため。
458	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	1. 本施策は、我が国の研究水準が欧米に比肩あるいは凌駕する素粒子物理学分野の代表的なプロジェクトであり、大いに推進すべきである。 2. 平成26年度に高度化が完了した後も、加速器、実験装置、データ解析装置の運転経費が着実に措置されなければならない。	1. 「人類の知」を創造する基礎科学は、国境のない学問分野であり、すべての分野で我が国が世界をリードする必要はない。基礎科学の振興が国の重要な施策であることは論を俟たないが、財政状況が厳しい折、世界各国で得意分野を分担する必要があると考える。素粒子物理学はその筆頭にあげられる。 2. 研究チームには世界中(欧米、アジア)から多数の研究者が参加しており「頭脳流入」が

							益々加速されるため、加速器、実験装置、データ解析装置の安定運用はホスト国の責務である。	
459	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEで大学の研究が活気づいてきている。是非継続をお願いする。	GCOEが無くなると研究のみならず生活すらままならなくなる。
460	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は、有望な若手研究者が博士課程進学を決定するうえで大きな影響力を有する。将来有望な学生が経済的理由で進学を諦めることは国家にとって大きな損失であり、そのような状況を減少させるために本事業は大きな役割を担っている。よって、特別研究員事業はこのまま推進すべきであると考える。	特別研究員事業は有望な若手研究者の博士課程進学を経済的に支援する重要な事業であり、経済的理由から進学を諦める学生が減少するという観点から研究者育成の第一歩となる事業であるといえる。また、博士課程において特別研究員申請書を作成することは、現在の研究と将来の研究について考える大変良い機会である。また、選考結果を知ることで各自の現在の位置づけを知ることができ、研究活動を続けるうえでの励みとなる。これまでの特別研究員採用者の中でも現在第一線で活躍する著名な科学者が多数おり、研究者育成において重要なプログラムといえる。
461	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	科学技術は、分野によって極めて多大な資金がかかり、それを支えられるのは国家予算しかない状況にある。明治以降、日本の経済を支えたのは財閥であるが、現在の科学技術を支えるには財閥同様の「財源の集中」が必要になる。しかしながら、集中すれば、単純に全員に小額を配分する方式よりもはるかに有意義な成果を得ることが期待できる。そのためにも、このように特殊なプログ	科学技術は、分野によって極めて多大な資金がかかり、それを支えられるのは国家予算しかない状況にある。明治以降、日本の経済を支えたのは財閥であるが、現在の科学技術を支えるには財閥同様の「財源の集中」が必要になる。しかしながら、集中すれば、単純に全員に小額を配分する方式よりもはるかに有意義な成果を得ることが期待できる。そのためにも、このように特殊なプログ

							ラムの財源を削るべきではないと考えられる。	ラムの財源を削るべきではないと考えられる。
462	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費は、科学をはじめとする基礎学問の「裾野」、ひいてはその全体の発展のために最も基本的かつ重要な経費であり、その削減は日本の学術の基盤、ひいては国家の未来を破壊しかねない。	科学をはじめとする基礎学問の進歩は思いがけないところから芽吹いてくるのがむしろ普通でさえあり、少数のプロジェクトに集中しすぎて裾野を育てなければ、大きなブレイクスルーの機会を失う。また、「寄らば大樹の陰」的な発想に走る人材ばかりが生き残るならば、日本の学術、ひいては国家の発展も望めなくなる。今や大型プロジェクトや政策的プロジェクトに研究資金が集中する傾向があり、大学・研究所にも真に萌芽的研究を支援する体力はないので、科学研究費がその役割を担う実質的に唯一の資金でもある。
463	民間企業	50～59歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	クラウドコンピューティングにおいては消費電力の増大が非常におおきな問題であり、かつ、大域的な最適化によってそれを減少させられる可能性もおおきい。したがって、積極的に推進するべきだと考えます。	上記のように、第1に重大な問題であること、第2に効果があるとかんがえられることです。
464	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	少なくとも現行のGCOEプログラムは当初の予算を維持して継続すべきである。	これによって大多数の学生の経済的負担が軽減されており、懸念すべきことがなく研究に専念できているため。
465	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	これまでも世界に誇れる新規の技術を研究開発してきたフォトニックネットワーク分野に優先的に力を集中し、さらに世界に誇れる技術を実現していくべきである。世界の中での日本のプレゼンスが下がっている現在、その状況を打破し、益々情報通信の重	光通信および将来技術であるフォトニックネットワーク技術は、日本が世界に優位性を保っている分野である。情報通信を駆使して経済・工業・医療・保健など様々な分野の発展を目指していく状況は間違いないと思われ、フォトニックネットワーク技術を掴むことは必須であろう。しかし、その発展が通信機器の消費電力の限界

						要度が高まる状況で日本の存在感を高めていかなければいけない。	によって阻害されるとすると、人類の発展の上で大きな問題である。その革新技術を日本以外にとられてしまうのはさらに大きな問題である。	
466	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24166	革新的水素製造技術開発	このまま推進すべき	2010年の夏は全国で過去最高の気温を示し、台風の進路も例年の九州を通過ではなく北陸を通過した。地球の温暖化は確かに進行しており、エネルギーに対する原子力の役割は大きくなっている。そこで中国では、国家が主体的に原子力政策を進め、高温ガス炉については研究炉であるHTR-10の開発が終了し、次の段階の実証炉HTR-PMを建設中である。一方、日本は研究炉であるHTTRの開発が2年後にはストップし、水素製造の開発も予算不足によりスピートが上がらない。	全ての原因は原子力のある特定のプロジェクトに予算の大部分が割り当てられ、高温ガス炉関係に予算が割り当てられないことによる。特に問題なのは、元々日本が先に高温ガス炉の開発を進めていたにも係らず、日本国内のプロジェクト間の駆け引きにより高温ガス炉の開発がストップし、それを尻目に中国が一気に日本を追い抜き、実証炉まで建設を進めていることである。特許関係を抑えられつつあり、30年に渡ってHTTRにつぎ込んだ日本の税金を回収することは不可能になりつつある。
467	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	ICTグリーンイノベーション推進事業を更に加速して推進すべきである。	『2020年に二酸化炭素の排出量1990年比25%削減』という国際公約の実現可否は日本国民の生活のみならず人類全体の存亡にも関わる重大かつ困難の課題です。この巨大の目標を実現するためには新たな技術の研究と創出が不可欠である。情報通信技術は消費電力、二酸化炭素の排出量の監視、遠隔制御、情報収集などに実力を発揮できる。この技術分野での新技術の創出は二酸化炭素排出量の削減への効果が大変期待できる。したがって、ICTグリーンイノベーション事業を推進すべきである。
	大学・公的研究		文部			このまま	バイオリソースは、過去数十年にわたって受け継がれてきた生命科学者の研究成果の賜物である。現在、世界中の研究者がこれらを使っ	

468	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	科学 省	24129	バイオリソ ス事業	推進すべ き	満額支援すべきであ る。	て次のステージの研究 に挑んでいる。もし、維 持予算を減額すれば、 科学の発展にとって取 り返しがつかないドロ バックになる可能性が ある。
469	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20003	新世代通信 網テストベ ッド (JGN-X) 構築事業	このまま 推進すべ き	現在主流の IP ネット ワークや Ethernet にはさ まざまな課題があり、そ れらを解決するため には従来のネットワーク・ アーキテクチャにとらわ れない技術開発が重要 だと考えます。あらたな アーキテクチャの確立 のためにはテストベ ッドを構築して、そのう で実際にためすことが 必要です。JGN-X 自体 はおもに従来の要素技 術を使用して構築され ることになると考えら れますが、ネットワーク 仮想化技術を使用する ことによって、新世代 ネットワークの実験が 可能になります。した がって、JGN-X の構 築は非常に重要だと 考えます。	くりかえしになりますが、 JGN-X 上では他のテ ストベッドとはちが って、従来のネット ワーク・アーキテク チャにとらわれない 新世代ネットワーク の技術開発が可能に なるからです。
470	その 他	40～ 49歳	総務 省	20102	超高速光エ ッジノード技 術の研究開発	このまま 推進すべ き	世界の通信インフラ はインターネットに大 きく依存するよう になり、その高信 頼・安定でセキュ アな状況を実現す る通信機器(エ ッジノード)は日 本の産業において 重要な製品である と思われる。しか しながら、現在は アメリカのシスコ 社や中国の華為 社に世界シェア の大半を奪われ、 日本の存在感が 薄い。この状況を 打破すべく、日 本の優位性の高 い技術を国際標 準化し、装置化 して世界のマー ケットに打って 出るべきである。	日本の光・電子回路・機 器製造技術は、研究 開発レベルが高く 製品化直後は世界 のマーケットで 大きなシェアを 奪ってきた。しか し、コモディ ティ化が進み、 価格競争の段 階になると急 激に競争力を 失い、シェア を急落させる ことを何度も 繰り返してい る。光通信 関係はイン ターネット を支える インフラ 技術であ り、エ ッジノ ードは その中 の中心 的な機 器であ る。そ の技術 を世界 で戦え るレベ ルに引 き上げ 、継続 的に産 業にお いても 戦える レベ ルに するこ とが今 こそ求 められ るのではない か。
							大学の使命として教育 と研究の2つの柱があ るが、その両方を支 えるためには教員の 身分の保障が不可 欠である。	

471	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	常勤での雇用体制を確保した後も助教の身分は任期制であり、かつ、教授や准教授のポストは限られていることから、テニュアトラック制度を取り入れることを推進する必要がある。教育研究に携わる教員を支援していく国の施策の中でも、特にテニュアトラック制度が今後、身分保障の砦となると考えられる。	大学経営が逼迫している今日、人件費削減の傾向が見られることから、教員の身分保障は教育研究の根幹に関わる問題であるため。
472	民間企業	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	現在主流のIPネットワークやEthernetにはさまざまな課題があり、それらを解決するためには従来のネットワーク・アーキテクチャにとられない技術開発が重要だと考えます。すでにNICT中心の産学官連携体によってネットワーク仮想化基盤などの成果がえられつつあるので、これをさらに加速する必要がありますとかんがえます。	この研究開発を推進すべき理由は、第1に今後、従来のネットワーク・アーキテクチャにとられない技術が必須になると考えられること、第2にこれまでの成果から考えて今後も投資に見合う成果がえられることが予測されるからです。
473	民間企業	30～39歳	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発等事業	このまま推進すべき	地球温暖化対策技術開発等事業をこのまま推進すべきである。	近年、地球急温暖化の悪影響は身近に感じてきました。今年のような各地で異常の暑さ、洪水の氾濫などの異常気候機は人類全体、生物に大きな威脅である。二酸化炭素の排出量削減を始めとした温暖化対策は一刻も猶予できません。地球温暖化対策技術の研究開発は人類の存亡に関わる重大な課題です。地球温暖化対策技術開発等事業をこのまま推進すべきです。
474	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパク	このまま推進すべき	重要なプログラムでは是非推進して欲しいです。	理由としましては、大学や企業でも高く評価されているためであり、若手研究員の育成のために必要だとされており、日本初の創薬が期待できると思われるためです。
							女性の研究者活動と限	大阪大学をはじめとする旧帝大の技術系職員

475	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	その他	<p>っておられますが、その現場を下支えする技術系職員もまた、女性が存在します。</p> <p>こちらもまた、安心して出産育児ができる環境を整えていただきたい。</p> <p>就職難から修士、博士課程終了後に技術系職員に入る女性が増えています。より高度な科学技術を進めるために、女性の持つ優れた潜在能力の解放という意味では女性研究者と女性技術系職員の両者を退職にされてもよいのではないのでしょうか？</p>	<p>には修士号、博士号をもつ方も存在します。また、昨今の科学技術の発展でより高度で専門知識を持つ人材が技術系職員に必要だと思われます。</p> <p>就職難から修士、博士課程終了後に技術系職員に入る女性が増えています。より高度な科学技術を進めるために、女性の持つ優れた潜在能力の解放という意味では女性研究者と女性技術系職員の両者を対象にされてもよいのではないのでしょうか？</p>
476	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	<p>通信関連技術は、光通信をはじめとする有線技術から無線通信にいたるまで幅広く実用化され、社会のインフラとして必要不可欠となっている。しかし、その発展は絶えず要求されているものの、消費電力の増大や通信速度の限界、周波数の利用効率の制限など様々な課題が存在する。従来技術の延長だけでは解決できない問題を、解消するには革新的なアイデアが不可欠であり、産業界のみならず産官学全体で取り組むべき問題である。</p>	<p>産業界は高い技術をもって製品化を達成できるが、革新的技術を早い時点から着実に手掛ける余裕が必ずしもない。大学は利益論から離れて着実に技術を検討できる立場にいるが、研究費が潤沢な機関は少数である。国の機関は国策的な立場で対応可能であるが、単独で高い技術を完成させるにはリソースが不足している。その三者協調による勝利の方程式がなかなか描けていないのが現状だが、今こそ世界的に技術力の誇れる通信技術において意味のある体制作りを構築すべきである。</p>
477	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	<p>日本の分子生物学の発展に非常に重要なプログラムであり、是非今後とも推進して欲しい。</p>	<p>本プログラムはタンパク3000プロジェクトの後継であり、前プロジェクトで得られた知識、技術を発展させ、日本発の創薬につながるものと期待される。また、本プロジェクトにより多くの若手研究員が雇用されており、彼らの育成のためには是非継続が必要である。</p>
	大学・公的						<p>研究者の自由な発想に基づく基盤研究の推進</p>	<p>科学技術立国を標榜している我が国で、学術研究の基盤をなす最も重要な制度である。学</p>

478	研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	事業は、他のトップダウン型の研究費と、車の両輪となる重要な施策である。採択率30%を目指して、可能な限り増額を希望する。	術の発展は、我が国の唯一の資源であることを重要視して欲しい。研究者の自由な発想は、学術の発展や世界に先駆ける上で極めて重要である。
479	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	近年の応用研究志向により、若手研究者が科研費の獲得しにくい基礎研究を敬遠する傾向がある。医薬品製造などの利益に直結はしないが、利用価値が未知数である RNA分野等の基礎研究分野への予算、及び、募集枠の配分を増やすべき。	欧米でRNA研究などの基礎研究分野が幅広く手がけられているのに比べ、日本では近年基礎研究を軽視しがちであるように感じる。このまま応用研究ばかりに注力し続ければ、新しい科学的市場価値の発見・技術の革新についてゆくことができなくなり、将来的に「科学技術大国」は崩壊し、利益と人材も欧米や中国に奪われる危険があると考ええる。
480	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	現在の施策をまずは実施する方向でいいと思う。実施する間に議論を深めて、実施二年目くらいに再度見直すことがのぞまれる。	実施してて気づくことが多いと思うため。
481	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	スーパーサイエンスハイスクール支援事業は、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、子供達の才能を見だし伸ばす取り組みの充実を行うとともに、優れた教育力を有する教員の養成の実現に向けて大きく貢献しており、達成目標及び達成期限についても客観的な評価において十分な成果が得られている。是非とも、このまま推進すべきものと考えられる。	科学技術・学術審議会基本計画特別委員会でも指摘されているように、我が国は世界規模の問題に対して科学技術を基にした国際協調力をもって貢献し、科学技術の力で自律的に存立すべきであり、将来の国力の源泉となるものとして、「知」の創出、科学技術による飛躍的なイノベーション、優れた人材の育成が不可欠であると考えられ、そのためには、初等中等教育においてしっかりとした基盤を形成することが極めて重要であるから。
	大学・公的研究							日本の科学技術は日本が将来国際競争に生き残るために不可欠であり、その担い手は若手である。若手の研究者は現在安定した職が少



482	機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24009	特別奨励研 究員事業	このまま 推進すべ き	研究者を育てる上で極 めて重要であり、拡充す べき	なく、その置かれた環境 は必ずしも望ましいもの ではない。本事業によつ て、その地位を少しでも 改善し、将来の日本の 科学技術を担う人材に 対してサポートすべきで ある。
483	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進すべ き	あらゆる分野で国際競 争が熾烈化する中、国 際性・専門性を身につ けた優秀な人材を数多 く輩出することは、日本 が世界をリードしてい く上で極めて重要だと考 えます。また教育研究 拠点を形成し、既存の 教育資源、研究資源を フルに活用してこそ、世 界に対抗する成果を生 み出すことができると考 えます。その中で、グロ ーバルCOEプログラム事 業への期待が大きく、ぜ ひ推進するべきだと考 えます。	グローバルCOEプログ ラムの支援のもと、大 学院生の研究環境が整備 され、専門性に富んだ、 国際性豊かな人材が養 成されているという結果 が報告されているから。 また、拠点を形成する ことで、大学内での連携、 交流が活性化され、着 実に研究成果に結びつ いているから。
484	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27170	次世代高効 率ネットワ ークデバイス技 術開発	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	10Tbps級ルータ技術に ついては、最も電力を 消費するルータ入力部 の packets 処理部など についての検討の記載 が無く、もしこの部分 についての検討を行っ ていないのであれば、 本研究を行っても、 10Tbps超級省エネ型 大規模エッジルータは 実現できません。この 点で、本件継続進行は 問題があると考えま す。また、「高速大容量 (100Gbps)イーサネット 国際標準規格の獲得を 目標とする」との記載 がありますが、本件で 検討されているのは、 ヒアリングシートから 見る限り、不明の点も 多いのですが、100G イーサネットの一部に 過ぎないと思われま す。よってこの研究開 発によって、国際標準 を全て牛耳れるような 記載は、広く国民に開 示するには不適切だ と思われま	10Tbps級ルータ技術 については、大規模ル ータを構成する各種デ バイス(光送受信LSI、 光増幅・波長変換器及 びスイッチ等)技術の 研究開発を行うべく記 載がありますが、ルー タの消費電力を増大さ せている最大の要因は 、入力の packets 処 理部 (input packet engine)、電源系、フ ァンなどです。これら でルータ消費電力の7 割を占めるという検討 結果もあります。この 部分の省電力化がで きなければ、省エネル ギルータは実現できな いため、研究内容の抜 本的見直しが必要で あると思われま

							なヒアリング資料の記載内容が、政府の優先度判定の評価に使われるのであれば、よく吟味すべきかと思えます。	
485	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本施策は、我々大学院生が、グローバルな視野で研究に取り組める環境が整備されており、非常に重要なものであると考える。したがってこのまま推進すべきだと考える。	本施策では、財政支援が実施されており、その支援のおかげで我々は満足のいく研究生生活を営むことができるといっても過言ではない。また、生活費の支援は、研究に集中できる環境を作り出す。
486	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	大学が有する広範なポテンシャルを活用し、人材育成や研究開発を進めることは、我が国の重要な施策である。グリーン・イノベーションは、工学的技術開発に頼ることだけではなく、植物科学の重要性も大いに認識し、科学技術競争力を強化することは重要である。	大学が有する知の共有は、今後、我が国が食料、環境、エネルギー分野などで世界をリードできる課題であり、積極的に推進すべきである。この施策の推進に伴い、次世代を担う人材育成も期待できる。
487	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	10～20年後の日本科学技術の将来をになう若手人材のほとんどがこのプログラムに關与していること、これが我が国唯一の大規模若手育成支援プログラムであることを考えると、軽視してはならないプログラムである。	グローバルCOEプログラムは我が国唯一の博士学生と若手研究者を公に支援できるプログラムである。これに代わる若手育成プログラムもしくは仕組みが新設されない限り、このプログラムを強化し継続すべきである。さもないと科学技術に關与する若手人口は一気に減少する。
488	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	シリコンLSIは、発明以来50年の歴史を経ただけであるが、人類社会の最重要なテクノロジーとなった。その重要性が今後数世紀以上継続するのも間違いない。この分野で、日本はかつて独占的なシェアを誇っていたが、この10年、アジア諸国の台頭により低落を余儀なくされた。日本の繁栄持続のためには、これ以上の低落に歯止めをかけなければいけない。本プロジェクトは、ナノエ	本プロジェクトで掲げたEUV露光技術開発と電源電圧0.4ボルト以下の低消費型デバイス開発は、今後10年間のシリコンナノエレクトロニクスの動向を支配する最重要テーマである。日本のLSI産業復活の最重要課題に真っ向から挑戦するものであり、日本経済再生のために不可欠なプロジェクトで

							レクトロニクスの王道であるシリコンLSI復活に欠かせない。よって、このまま推進すべきである。	
489	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	可能であるならば出発点の計画がそのまま実行される必要があると思われる。	教育・研究への成果は1、2年といった短期間のサイクルでは現れるものではないと思われます。施策の成果の確認は数年間の実行、あるいは継続が必要であると思われる。短絡的な変更は成果が期待できないばかりか、大学側も疲弊するばかりだと思われる。
490	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOE	このまま推進すべき	基礎研究の重要性を考えたとき、その継続性を保つのにグローバルCOEが果たしている役割は大きく、是非継続されるべきである。	グローバルCOEは若手研究者を育てるために大いに役立っている。欧米では大学院生に給料が支払われているのとは対照的に、日本では授業料を支払わねばならない。グローバルCOEによる経済的支援やその他の施策で、若手研究者たちが育ちつつある。基礎研究の継続性がいったん断たれば、それを戻すには膨大な時間と経費が必要になる。基礎研究の衰退は結局は応用研究の衰退ももたらす。
491	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の総額を増やすべきです。また、研究費を若手の半数以上に少額でも行き渡らせるようにすべきである。	独創的研究は若手からしか生まれたいことは歴史が証明している。今の科学研究費補助金の採択率は25%程度であるが、少額の若手の部分を増やすことが重要である（採択率50%前後が望ましい）。少額の投資をたくさんの方が、独創的で先駆的な研究の種を生み出す上で効率的である。バラマキと言われるかもしれないが、科学に関しても言えばこの方法が最も効率的な施策である。政府は本当に効率的な方法を採用すべきである。
	大学・							温室効果ガスの削減には、排出量の軽減を図

492	公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	温室効果ガスの排出量削減を、中長期的に着実に進める必要が急務である。	工学的な技術開発とともに、植物機能を活用した炭酸ガスの固定とバイオマス利用が不可欠である。人類の生存をも脅かす温暖化を、一刻も早く防ぐ不断の努力が必要である。
493	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	日本が国際社会において科学技術牽引型の国を作り上げるためには博士後期課程を中心にした育成を産官学の連携でカリキュラムから作り直す必要がある。この点はまったく本施策の目指すところと同意する。しかし、既存の部局や分野をつぶしてしまうようなタイプ1, 2, 3の進め方は、まったおかしい。非常に多くの学生が所属するいまある既存の分野や学院において、産学協働型の博士課程のカリキュラムの大改定を進めるべきです。資金はそのために使われるべきです。	博士後期課程の社会活躍については、振興調整費(イノベ人材)や文科省委託費(キャリアパス多様化事業)で実質的な問題等の把握がすすめられており、その中で今やらねばならないのは社会に連動した新しい分野や学位を創出することではなく、非常に多くの博士が所属している既存の分野や学位における博士課程のカリキュラムの大改革です。現状のプランでは、世の中に受け入れられるかどうか検証もしない融合型の新しい学位名を持ったカリキュラムが構築され、既存分野も含めて学問の崩壊が起こります。本事業は、全国で新分野の100人のためのものではなく、1万にの博士が活躍するための施策にするべきと考えます。
494	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	科学技術における国際競争力は単に特定研究への資金投資だけでなく、深い人的交流や分野外研究者交流が促進されてはじめて実現する。この予算はそれに直結し、日本の国際的科学ステータスを向上させ「サイエンスジャイアント」になるためにも軽視すべきでない。	いくつかの科学技術分野では、日本の地位は中国やインドに抜かれようとしている。アメリカ、ドイツなど日本人との交流促進よりも中国、インドとの研究交流促進を図ろうとしている。私は、こうした国際情勢が日本のサイエンスの発展の阻害要素になると危惧している。また日本の研究は概して深さ(哲学)がない。国際交流促進は深さを追求できる絶好の機会である。
	大学・公的研究機関	30～	経済		先導的産業	このまま	可能ならば、増額して新	若手の人材育成として重要なグラントであり、すでに多くの成果をあ

495	(独法・公設試等)	39歳	産業省	27110	技術創出に係る施策	推進すべき	規採択数を増加させることが望ましい。	げている。また、さきがけとともに、研究終了後の採択者の活躍が目覚ましい。
496	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	教育は自国の未来に対する投資です。それを減らした先には、明らかに日本の衰退があるはずで、したがって、このまま推進すべきです。	2番では、世界から人が集まってきません。
497	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	ネットワークをこれまで対象としていた地域に加えて、さらに新たな地域へ広げるべきである。	日本の感染症に関する研究は世界最高レベルの研究であり、この研究を推進することは、世界に広く貢献することであり、またそれにより日本のプレゼンスを高めることに繋がる。
498	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	近年の再生医学では、細胞の再生のみならず、細胞集団としての組織再生医療が注目されている。皮膚の組織再生には、表皮細胞の生存を支持する真皮線維芽細胞の再生が重要であり、その線維芽細胞の生存には適切な細胞外マトリックス成分による足場形成が必要である。そこで、今後の医療用素材で、倫理的な問題がないのみならずヒトと共通の病原体も少なく安全で安価な生物由来の細胞外マトリックスを主成分とした新素材の開発が行われれば、効率的な皮膚再生が可能となり、高度熱傷及び外傷患者の救命率は格段に改善すると予想され、医療費の削減にも貢献することが予想される。	火傷や高度外傷に伴う広範囲皮膚欠損の場合、皮膚移植は必須の治療法であるが、スキンバンクの設立後もドナー数は少なく治療に必要な組織量の確保は難しい状況である。皮膚欠損に対する初期治療の目的はバリア機能の回復を主眼とした感染防御である。これには広面積かつ生体適合性の高いバリア機能を有し、随時使用可能な素材の開発が不可欠である。この問題を解決すべく、1980年代の後半より培養皮膚移植法が開発が行われ、現在、我が国においても培養皮膚は医療保険下での治療が可能となったが、被覆面積に応じた培養に日数を要するため、緊急時の治療素材としては不十分である。
	大学・公的研究					改善・見	既存の科学研究費がある一方で、科学技術振興調整費の役割が全く見えず、効果的な研究費制度と思えない。一	科学技術振興調整費は限られた課題に対して予算付けされる。すなわち大きなお金を使う割には成果が期待できる分野が限定され、恩恵を受ける研究者も少ない。科学技術振興調整費を通常の科学研究費

499	機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	直しをした上で推進すべき	一般の科学研究費ともダブリが多い。科学技術振興調整費と他の科学研究費と統合したシステムを作り、全体として科学研究費を大きくすべきである。	のシステムに組み込むことで、通常の科学研究費の規模が増大し、より競争性と透明性が増すことになる。科学研究費とのダブリも解消される。それによって予算を付ける側、予算を使う側、成果を享受する側が大きな恩恵を受けることが可能になる。
500	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEプログラムによって、大学院博士課程の進学率が上がり、また研究への好影響があるため、推進すべき。	GCOEプログラムのために、大学からの様々な援助を受けることができ、海外への留学や、学会参加、様々な海外の研究者の招へい、学費援助など研究に大変有益であり、促進効果があるため、科学の発展のためにも必要であると考えられるため。
501	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究の進行に不可欠な科学研究費補助金はより増額すべきである。	応用研究・イノベーションは基礎研究から発展するものである。我々が知り得ない未知の原理原則の発見こそが新たな技術を生むものである。
502	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳の仕組みをふまえた応用研究がこれからの人類にとって必須の性かをもたらす	これまでの利便性、効率性ばかりを追求した科学技術研究は人類や地球の安全を脅かしている
503	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業(新規)	このまま推進すべき	植物科学は食料生産の基盤となるばかりか、エネルギー確保にも関係するため、今後一層研究を推進する必要がある。	大学付置研究所(岡山大学資源植物科学研究所)への予算は減り続けており、植物科学研究を推進することが困難な状況に置かれている。研究の重要性を鑑み、一層の支援と研究基盤の充実(建物の改修)をお願いしたい。
	大学・公的研究						NICTの電磁波計測基盤技術、とりわけ電磁波センシングの研究開発を推進すべきと考える。NICTは、世界初の衛星搭載降雨レーダである熱帯降雨衛星(TRMM)	EarthCARE衛星搭載雲レーダ及びGPM主衛星搭載二周波降水レーダは能動型センサであるため、気候研究にとって不可欠な雲や降水の鉛直構造をグローバルに

504	機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	総務省	20116	電磁波計測 基盤技術の 研究開発	このまま 推進すべ き	搭載降雨レーダを実現 させるなど、電磁波セン シングの分野で世界を リードし、地球環境計測 の分野で日本の存在感 を高めてきた。引き続 き、NICTが電磁波セン シングの研究開発を推 進することは世界からも 期待されている。	観測することができる。 また、その情報は、他の 多くの衛星に搭載され ている受動型センサの 観測の高精度化にも貢 献化できる。このような 最先端の能動型センサ を開発できるのは世界 でもNICTに限られる。
505	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	60歳 ～	文部 科学省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進すべ き	さらに充実すべきであ る。	人材養成に最も必要な ものは教育の場であ る。人財立国・科学技術 創造立国を標榜する我 が国においては人材養 成が最も重要な国家使 命である。その為には、 人材養成を担う人材(教 員)及びその場の充実 が不可欠である。
506	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	50～ 59歳	文部 科学省	24119	ナショナルバ イオリソース プロジェクト	このまま 推進すべ き	科学研究にとって動植 物を用いた実験研究は 極めて重要であり、今 後も国策として材料供 給をサポートすべきであ る	感情的な、扇情的なプ ロパガンダによってバイ オリソースを用いた研究 が誤解され、危機に瀕 している。これは国民と っての損失である。
507	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学省	24011	リサーチ・アド ミニストレー ターを育成・確 保するシステ ムの整備	このまま 推進すべ き	研究環境を整えること は昨今の技術革新が目 覚しい中での急務であ る。研究者が本来業務 である研究活動に専念 するためにリサーチ・ア ドミニストレーターを配 置すべく、その育成も含 めた長期的なプランが 必要である。	大学の経営について大 学独自の収入のみなら ず、国の施策として研究 環境の整備に資金を注 ぐことで、将来を見据え た日本の財産になると 考えられるため。
508	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	40～ 49歳	内閣 府	13101	沖縄科学技 術大学の開 設準備	改善・見 直しをし た上で推 進すべ き	沖縄に世界最高水準の 大学院大学を整備する ことの必要性の根拠が 薄い。	なぜ沖縄に大学院大学 を開設するのか国民の 理解が得られる説明が 必要。東京大学等の教 育機関を補強した方が 安く効率的に世界水準 の大学院大学機能を持 たせられるのでは無い か。
509	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	20～ 29歳	文部 科学省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進すべ き	グローバルCOEプロ グラムの予算は削減され るべきではないと強く思 います。	理由は、世界をリードす るための研究を行うた めには現時点での予算 が必要最低限だと判断 するからです。

510	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	さらに充実すべきである。	ブレイクスルー的な研究が出来るのは若い時期である。若い研究者に研究費と研究の場所を与え、自立的に研究を行う環境を整えることが、そうした革新的な研究を生む源である。
511	民間企業	50～59歳	環境省	29103	環境研究総合推進費	改善・見直しをした上で推進すべき	研究課題を公募し、専門家の評価にもとづいて実施課題を決定することは基本的にはのぞましいことだと考えます。しかし、おおくのテーマをひとつの施策にまとめることは意見公募の際に事実上、意見をのべる機会がなくなってしまう、あるいはきわめて限定されてしまうことを意味するとおもいます。すくなくともヒアリング資料において評価委員の氏名や所属をあきらかにすることは必要ではないでしょうか。	意見を公募するからには、意見がつけられるだけの十分な情報があたえられるべきだと考えます。
512	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	中山間地域で栽培されている作目は多種であり、それぞれに技術開発の要望が寄せられている。課題は山積しており、22年度予算額を減額せず、このまま推進すべき領域である。	地方は昨今の経済不況により疲弊しており、他に産業のない中山間地域では農業による地域の活性化が重要である。地域によっては農業しか産業がなく、農業の生産性向上、生産安定、関わりある産業興しをしていかななくてはならない。
513	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳科学研究は、癌や免疫などと異なり、短期的な目標設定が困難であるために長期的かつ幅広い視点からの研究が重要である	脳研究の特に基礎的研究を支援する予算プロジェクトが削減される傾向にあり、国策として長期的にサポートすべきである
514	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	このまま推進すべきだと思います。	私は博士課程ですが、この施策があるために博士課程後期まで残るといふ人はたくさんいます。博士後期の方々は、みな責任をもって、結果を出すために最大限の努力をしているように思います。日本の科学水準は確実に向上されていこうと思いま



								す。
515	官公庁	50～59歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	わが国製造業の技術力を高め、また、高い技術力を製品化につなげ、空洞化を防ぐことが、経済活性化、雇用創出には不可欠である。加えて、地域中小企業の高い技術力の維持・向上は、わが国の経済基盤の強化に不可欠である。	中小企業者の保有する高い技術力を、川下企業が活用して試作開発までを行なう事業で、わが国製造業の国際競争力を高める上で、非常に有効。
516	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の待遇を向上させ、優れた人材が安心して科学研究に従事できるようにサポートすべきである	大学院、あるいは大学院修了後の生活の不安定さを危惧して、民間企業に流れてしまう優秀な若者が非常に多くなっていると感じている。
517	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	グリーン・イノベーションの基礎から応用まで研究開発の最先端研究を行う設備とその運用への支援は、今後の我が国の世界的な競争力を育むうえで、極めて重要である。	大型研究設備を一時的な補助金支援のみで終わることなく、その後の運用や活用への支援は、最先端研究の継続的な展開と人材育成にとって重要である。本施策は、我が国のリーダーシップを発揮しうるので、継続的な支援が必要である。
518	民間企業	40～49歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	半導体を0.5V以下の駆動電圧で動作させる極低電力化技術は、様々なLSIの低消費電力化を実現する上で基盤技術であり推進すべきである。	環境、エネルギー、ヘルスケア分野におけるセンサネットやヒューマンモニタリング市場は今後急速に拡大すると考えられ、この場合自律制御可能なセンサ及びセンサネットシステムを実現するために低電力化が必須であるため。
519	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	学術の発展をになう優れた若手研究者の養成は、我が国の唯一の資源であり、本事業のさらなる充実が必要である。	大学院博士課程後期への進学者は、ここ数年、徐々に減少傾向にある。この大きな理由の一つに、後期課程大学院生や学位取得後の若手研究者にとって、経済的な問題があげられる。優れた研究者を養成することは、我が国にとって大きな財産であることから、一層の強化を望む。
								最終製品や用途が多岐

520	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	化学品原料の転換・多様化については、世界に譲ってはならない、日本が世界に勝ち切っていただきたいと思えます。国として、大学や産業界を巻き込み、強く進めて欲しい施策です。	にわたり、国民が、生活の変化をあらゆる場面で実感できる、また低炭素社会への課題を乗り越えるための日本人の知恵も活きる、裾野の広い、まさに「基盤」となるグリーン・イノベーション”を起こせる技術開発だと思えます。最先端の世界競争のなか、猶予なく、一步でも早く日本が走って欲しいと思えます。”
521	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24126	理研ゲノム医科学研究センター	このまま推進すべき	設立時から現在に至るまでの理研ゲノム医科学研究センターの目覚ましい業績を鑑み、本施設はこのまま推進すべき事業と考えます。	世界プロジェクトであるヒト全ゲノムの解析に、理研ゲノム医科学研究センターは中心的役割を果たしてきた。更に、本邦のアレルギー疾患のゲノム解析に関しては多くの新規アトピー遺伝子とアレルギー発症を解明し、臨床の場におけるアレルギー疾患の診断と治療に多大な功績を残しています。今後も理研ゲノム医科学研究センターは本邦はもとより世界に向けてリーダーシップを成し遂げる施設だと思えます。
522	民間企業	30～39歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	人と人をつなげるインターネットによる恩恵を誰もが受けられるユビキタスネット環境の実現のため、ごく近い未来に、世界に先駆けて未利用周波数帯の開拓や周波数有効利用技術の高度化を図ることは、長年ミリ波帯の研究を脈々と続けてきた日本国だからできる世界貢献である。直近では、日本国国内での『光の道』完全実現に貢献するワイヤレスファイバーとして活躍できる場が得られるかどうかが多世界解釈の重大な分岐点となる。光ファイバーとワイヤレスの組み合わせで可能となる、伝統と科学技術	日本国国内だけでなく、世界貢献につながる理由を述べる。日本国は情報通信インフラに関して、とても恵まれている地域であるといえる。しかし、どうであろう。世界中を見渡せば、まだまだインターネットの恩恵を受けられない地域がほとんどである。全世界の人と人をつなぐシステムを実現するためには、その地域にあった相応の値段でなければ使ってもらえない。光ファイバーを地球上全てに張り巡らすのが現実的には実現困難なことから考えても、光ファイバー+超高速大容量無線通信の組み合わせがひとつの有効な回

							の日本国再生に大いに期待をする。 ワイヤレスファイバーとはそういうものだ。	答になると確信している。情報道路の建設による、人と人がつながれる世界の実現を期待し、強く応援するものである。
523	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムのような若い世代を育成し、高い技術力をもたらす政策を推進すべきである。	日本では博士後期課程の学生は企業にはあまり受け入れられていない。そのため高い技術力を持った人材を育成するためには政府からの援助が必要である。また、ノーベル賞受賞者の数などを見ても最先端の分野での日本の科学力は国際的にはまだまだ評価されているとは言い難いので。
524	官公庁	30～39歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	本事業の予算の拡充、強化をお願いしたい。日本の基盤技術を支える中小企業が県内には多く、最近の経済のグローバル化や円高等による空洞化の影響は大きい。そのため、本事業による川下企業のニーズを組んだ競争力の高い新技術開発、新商品開発が不可欠であり、本事業の意義は大きい。	県内企業の保有する高い技術力を活用して、川下企業のニーズを組んで、産学官連携による新技術開発、新商品開発を行うことにより、技術力等のさらなるレベルアップを図ることができ、県内経済の活性化が期待できる。
525	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	優れた人材の養成や学術研究の推進するために、狭隘化・老朽化が著しい国立大学法人の施設を、安全のためにも早急に整備する必要がある。	法人化後の大学にとって、施設整備にかかる費用の捻出は非常に困難な状況にある。優れた人材を確保し、基盤的・独創的・先端的な学術研究を推進するために、また学生や教職員の安全のためにも、積極的な施設整備が必要である。
526	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界をリードする潜在能力を持つ加速器複合体を早期に所定の性能を引き出し、研究に供し、結果を得て、基礎科学、応用科学への日本の貢献を世界に示すために、このまま推進すべきだと思う。広い応用の可能性を持つ中性子科学、ノーベル賞級の成果が期待されるニュート	J-PARCは陽子ビームを中心とした加速器複合体であり、それをを用いて可能な研究領域は基礎から応用まで多岐にわたる。早期に研究成果を得て、日本が世界をリードしていくためには、十分な予算措置が望まれる。加速器運転の初期段階にあるが、経験を積んで、それに基づいて安定的な運用

						リノ科学、世界的に見て現在唯一の位置にあるハドロン科学を推進すべきである。	を今後していくことが、世界に対して日本が優位性を持つ研究分野を伸展していくために重要である。	
527	官公庁	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	農業の生産現場に直結した成果を見込んだ研究事業であり、生産現場での期待も大きいものがあります。予算削減とありますが、現状維持か更なる増額をお願いします。	地域農業の維持・発展には現場に即した技術開発が必要であり、これまでは必要な研究費は十分ではないが県費で賄われてきました。しかし、地方財政は破綻が視野に入るほど逼迫してきており、県費のみでは研究費が賄えず、研究開発による県民生活の向上という本来目標の達成が困難化している現状にあっては、本事業は必要不可欠なものと考えます。
528	民間企業	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	現在、太陽光発電・風力発電等々自然エネルギーを利用した発電システムが開発され生活の一部になりつつあるが、効率が低い為に小規模なものにとどまっている。しかも自然が相手なだけに安定した発電供給が期待できない。更に社会インフラ網を賄うためには大きな発電所レベルの設備が今後必要と考える。	化石燃料の生産見通しと環境への影響と、核分裂を利用した事故発生時のリスクの高さを今後も考えた場合に、「生活と環境に安全なエネルギー」の生産を考えるとときではないかと危惧している。更に社会インフラ網に安定供給する次世代の大きな発電所として、大昔からある太陽を応用した核融合エネルギーを利用して行くべきではと考えている為に、推進すべきと意見する。又、日本の新しい技術を開拓していくためには「環境保全とエネルギー開発」がとても重要なポイントと考えている。
529	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業 グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムにより、多くの大学院生がTA、RAという形で授業料相当分の援助を受け、将来の奨学金の返済を心配することなく、学業に勤しむことができるのは非常によいことだと思	大学院教育では利潤追求が求められる企業とは異なった価値観・研究形態が提供される。博士号を得た人の多くは自分の専門の研究を活かした職業に就くことができない世の中ですが、そういった体験・経験は様々な分野でプラスに働くはずであ

							ます。	り、社会全体にとって有益であると 考えます。
530	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24115	分子イメージ ング研究戦 略推進プロ グラム	このまま 推進すべ き	平成22年度予算より も、平成23年度概算要 求額が減額されている が、むしろ増額して積極 的に推進するべきであ る。	がんや認知症といった 現在、社会的に大きな 問題となっている疾病 の克服に向けた取り組 みの中で、分子イメージ ング技術は有望なもの であると考えられるた め、現在より、もっと加 速して進めるべきであ る。
531	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24124	植物科学研 究事業	このまま 推進すべ き	地球規模の課題である 食料・環境・エネルギ ー・健康などの問題にと って、植物科学研究は すべての基盤となる重 要な研究である。モデ ルとなっているいくつか の植物では、ゲノム解 読が完了しているが、 植物の生産性や品質な どに関わる機構解明 は、世界中でもほとんど 進んでいない。植物の、 特にシステムズ生物学 的研究は、我が国が誇 る研究分野の一つであ り、一層の推進が必要 である。	我が国の植物科学研究 の世界に占める位置は 非常に高く、世界をリ ードする研究領域の一 つとして、一層の支援が 必要である。特に、地球 規模での課題であるた もに人類の生存に不可 欠な植物科学は、今後 さらに重点的に推進支 援すべき領域である。例 えば、植物が生産する デンプンは工学的には 合成できず、植物科学 の重要性がわかる、ま た、植物の多様な代謝 産物は、人を含む他の 生物の生存基盤となっ ている。植物科学は、 食料・環境・エネルギー ・健康などの重要課題 の解決に資することが 大いに期待される。
532	公益 法人	60歳 ～	文部 科学 省	24181	イノベー ションシ ステム整 備事業(地 域イノー ベーション プログラム)	このまま 推進すべ き	このまま推進すべき である。 更には、H22年度と同 様に「重点枠など」を 準備していただき、地 域イノベーションクラ スタープログラム(都 市エリア型)がH22年 度で終了する地域につ いて、何らかの形で産 学官連携事業を継続 できるように予算確 保などに於いてご配	・地域イノベーション クラスタープログラム (都市エリア型)は、地 域の科学技術振興、 産学官のネットワー クづくり等を目指す ものである。これに は、国からの継続的 な支援が必要となる。 大学等多くの事業担 当研究者(雇用を含む) 、支援者が関係して 作り上げてきたこと を、H22年度終了地 域では継続出来な くならないと地域の まとまった産学官連 携事業進展に対する 影響は多大となる。 他の利用できる事 業が殆ど無いこと からH25年度までは 繋ぎがせていただ きたい。

							慮の程お願いしたい。	・自治体が国に代わって地域科学技術振興施策を実施するのは、予算及び人的資源から難しい。 ・研究者等の雇用面など地域への影響が大きい。
533	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究成果についての公平な評価の上に立ち、若手／中堅／ベテラン、および基礎学問、応用分野にバランスよく最低限の研究費の配分されることを期待します。近年、トップダウン型の大規模研究に偏りすぎ、大学法人化以降、地方大学の疲弊が進み、研究者／技術者の養成機関としての活動が限界になりつつあると感じます。	科学研究費補助金により推進される学術研究は、我が国のサイエンスとテクノロジーの基盤となっており、過去のノーベル賞の研究も本補助金によって生み出されている。過度の選択と集中は、将来の新分野の芽の成長と地域、技術など多様な面に置ける重層的な人材の育成と供給に大きな歪みを生じると懸念します。
534	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	平成23年度概算要求額が、平成22年度に比べて、大きく減額されているが、むしろ、増額をして、研究を加速すべきである。	発生・再生研究は、これまで治療が難しかった疾病に対して、画期的な治療法を提供する再生医療の基礎となる研究であり、医療分野における革新的な成果を期待できる。日本が世界をリードするためにも、これらの研究を加速して進めるべきである。
535	官公庁	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	科学技術の活用による地域の産業振興が全国で展開され、それぞれの地域で、それぞれの特質を活かした成果も上がっています。例えば、産学官連携拠点による拠点の進む明確な方向性を定め、拠点の計画を認定した上で、これらの事業を導入することにとで、方向性を定めた効果的な事業実施ができると考えます。	産学官連携によるクラスターの形成は、科学技術による国際競争力の向上には不可欠であり、拠点の明確な方向性に基づく産学官連携研究開発の取り組みは、わが国の技術力向上に非常に有効であると考えます。
	大学・公的研究機関	50～	文部		分子イメージ	このまま	神戸市医療産業都市の中で、関西における大学病院などとの連携を	神戸市医療産業都市には、先端医療センターをはじめとする創薬、医療技術の開発にかかわる研究機関などが集積している。また、関西は、元来、医薬品企業や医

536	(独法・公設試等)	59歳	科学省	24128	ング科学研究事業	推進すべき	進めながら、分子イメージングの技術開発を着実に進めるべきである。	学の高いレベルの大学が多数存在している。これらのポテンシャルを活かして、今後の創薬などに有望な分子イメージング技術を積極的に開発すべきである。
537	民間企業	30～39歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業	改善・見直しをした上で推進すべき	より拡張した予算組みをするべきと考えます。	昨今のRNAiに関する研究の進歩は早く、概要資料にある限定的な範囲にとどまることではないと思います。表題にある昨日解明のみならず、実際の病態治療の領域にまで広がりがつつある多くの発表があります。研究者の母数も増加しています。また、日本がこの分野で最先端を維持するためには行政からの拡充した補助が必須となる分野です。
538	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	基礎研究(C)などの採択率を上げることを目的とするのではダメだと思う。応募者の年齢等に関係なく、萌芽性、あるいは独自性への重点的投資であればさらに配分額を多くしてもよいのではないか。	科学技術創造立国を目指すには、基礎分野や自然分野など直接的なニーズに対応しない分野への幅広い発掘の姿勢が必要と考える。特に学の体系の複雑化などが進む中、複合領域にチャレンジする精神と実行力を評価して欲しいと思う。
539	官公庁	50～59歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	わが国製造業の技術力を高め、また、高い技術力を製品化につなげ、空洞化を防ぐことが、経済活性化、雇用創出には不可欠である。加えて、地域中小企業の高い技術力の維持・向上は、わが国の経済基盤の強化に不可欠である。	中小企業者の保有する高い技術力を、川下企業が活用して試作開発までを行なう事業で、わが国製造業の国際競争力を高める上で、非常に有効。
540	大学・公的研究機関(独法・公設試)	60歳～	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	このまま推進すべき	我が国の食料自給率は、カロリーベースで約40%と極めて低く、多くを輸入に頼っている現状である。異常気象などで輸入が出来なくなった場合、国民の生存そのものが脅かされる。本プロジェクトでは、ゲノム情報を活用し、作物の品種改良や生産性・品質	食糧自給率の向上は、我が国の生活基盤を支える上で極めて重要である。ゲノム情報を最大限に活用し、主要作物の新品種を作出し、生産性や品質の向上を目指す本プロジェクトは、さらに支援の強化を図るべき重要な施策である。同時に、輸入作物の多くは遺伝子組換え

	等)						の飛躍的な向上を目指す基盤技術開発を推進するもので、豊かな生活基盤を支える上で極めて重要である。	技術を多用しており、組換え作物の管理技術の高度化を図る上でも、本プロジェクトは重要な位置を占める。
541	公益法人	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	大幅に増額すべきである。	数学に投資して新しい展開を拓こうと、欧米・中国は国家を挙げて取り組んでおり、その成果は既に顕著に現れ始めている。我が国も今、本気で取り組まないと近い将来、科学・技術立国そのものの基盤が崩壊する危険性がある。
542	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	科学技術の活用による地域の産業振興に多大な貢献が可能なため。	産学官連携によるクラスター形成は国際競争力の向上に不可欠である。
543	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	今後10年間に集中的に取り組むべきであり、平成23年度予算において、大幅な増額をするべきである。	細胞動態システム科学は、様々なライフサイエンス研究において必要な基盤技術の開発を含むとともに、その応用は、今後のライフサイエンス研究の大きなトレンドとなることが予想される。このため、日本がこの分野で世界のトップとなるべく、集中的に資源を投入すべきである。
544	民間企業	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	マスクおよびレジストの評価技術を開発するとあるが、加えて、マスク、レジストそのものを開発すべきだ。または、評価技術開発だけなら3年で完了すべきだ。	評価技術の開発だけで5年もかけるのでは遅い。2015年にはEUVを使ったLSI量産は始まっていると思う。
545	大学・公的研究機関(独法・公設試)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	新規採用も行うべき。	今の日本の学生(博士課程の学生でも)は卒業までに多大な借金を背負う仕組みになっている。本当はもっと別の方法があるべきだと思うが、学生に研究資金を補助するとともに経済面も助けるGCOEは必要



	等)							である。継続するだけでなく、新規も増やすべきである。
546	官公庁	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	優れた研究成果を活かしたイノベーションを創出するため強力に推進すべきである。	事業のこれまでの蓄積がようやく成果として実ろうとしている。ここで実施体制を脆弱化させることは、今までの努力を水泡に帰すことになる。
547	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは非常に有意義であると思います	資金面での支援が大きいです。私はコストを理由に実験の規模が決まることが非常に残念なことだと思いますが、それがまかり通っている由々しき事態が大学研究の実情だと思います。装置開発などには多額の費用がかかるため、優先的に資金を回してもらわないと立ち行かないところがあると思います
548	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	我が国製造業の技術力を高め、製品化につなげ、空洞化を防ぐことが経済活性化、雇用創出につながる。	中小企業の保有する高い技術力を川下企業が活用し試作開発を行う事業であり、国際競争力を高める上で有効である。
549	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	特に無し	このまま推進すべき	特に無し	従来どおり、手当願いたい。
550	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	多省庁に分散している科学技術のための補助金制度を科学研究費補助金制度に収束させ、予算を5倍以上に増やして、課題あたりの配分額を2倍以上にするとともに、採択率を50%に上げるべきである。こうすることにより、研究者は研究に専念できるようになり、研究者を目指す大学院生も増えてくるで	国立大学への運営費交付金が削減され、大学から各教員へ配分される研究資金だけでは研究活動を行うには全く不十分である。このため、競争的外部資金の獲得が必須であるが、科学研究費補助金は最大かつ最も基本となるものである。科学研究費補助金が現状以下に削減されると、地方国立大学では研究をしない大学教員の和が3分の2以上になり、大学の機能

						あろう。	は完全に麻痺する。税金も無駄になる。学生も将来に希望を失い、教員・研究者を目指すものはいなくなるであろう。	
551	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25107	うつ病を中心としたメンタル看護相談における看護師育成のスキルトレーニングの開発	改善・見直しをした上で推進すべき	「うつ病看護師」を中心としたメンタル看護相談をわが国でも病院や保健所で実施し、うつ病の早期発見・早期介入による自殺予防と確実な社会復帰につなげることを目的とする。具体的には、精神科経験のある看護師を一定期間研修後、専任の看護師として日本各地で相談外来を実施し、より社会生活に応じた治療的介入をすることである。	フィンランドでうつ病と自殺予防のプロジェクトで実績をあげている「うつ病看護師」の存在は、入院の短縮化など医療費の削減にもつながっている。すでに私は4年前から大学病院総合診療部外来で実施しているが、時間をかけて相談に乗り、服薬指導や家族指導など相互作用を活用したナラティブアプローチから、社会参加と自殺予防に効果があり、地域性も考慮したかわりができている。
552	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	研究成果を企業へ展開するために様々なスキームがあり、必要である。	研究のそれぞれのステージに応じたメニューがあり、起業家支援が可能である。
553	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	その他	今までの具体的成果は何か等、見直しと周知が必要だと思います。	現在までの地域クラスター事業の、対費用効果が見えにくいと感じてきました。判断材料がないという感じがしております。
554	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)	このまま推進すべき	世界が期待するASTRO-Hを、是非強く推進して頂きたい。	はやぶさの例が示したように、宇宙科学は多くの人をひきつける。若者の学力低下、理科離れに対する強力な手段となりうる。のみならず、ASTRO-Hは欧米をはじめ世界中の研究者が注目する革新的衛星である。これを国策として推進しない手はない。
	大学・						多数の特許について、外国出願の支援を頂いています。多額の資源を特許出願、維持に充当することが出来ない	弊大学では2004年の法人化以降、知的財産の有効活用に向けて組織を整備し、活動を進めてきました。年々ライセンス実績等も増加してきま

555	公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24186	知財活用支援事業	このまま推進すべき	大学にとって、外国出願を自費で行うことは大変難しく、ぜひ本制度は継続していただきたく考えます。またコモンズ等の支援も、個々の研究に没頭する多数の大学の研究者の発明を、分野ごと一括利用する点では、大変有効な方法と思います。	したが、まだまだ資源、人材、活動ノウハウの各面でその基盤が脆弱な状態であり、独り立ちできる状態ではありません。今しばらく国の支援を継続いただきながら、大学発の技術の我が国産業界への寄与が目に見える状態に出来るよう、進めていきたいと考えます。
556	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパクプログラム	このまま推進すべき	是非ともこのプロジェクトを推進していただきたく思います。	将来的に全人類にとって大変重要となるであろう知的財産を構築するようなプロジェクトである。また日本の構造生物学や創薬研究にとって大変重要で、そのため大学や企業で関心の高い分野である。
557	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、成果が出ていると思う。是非このまま推進すべき。	現代の大学生の学力水準は、一昔前の高校生程度といっても極論ではないかもしれない。つまり、大学院まで教育しようやく一昔前の大学生のレベルになるといってもよい。大学院教育を充実させるグローバルCOEは非常に大切である。
558	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	旧来どおりのインフラ設備の建設工事費等に公共予算をつけるのではなく、エコで且つ物流・ロジスティクスの合理化につながる先進ICT技術やグリーン物流等の実証実験に重点投資すべき。	日本の物流・ロジスティクスサービスと精度は世界一の品質を誇っているが、国の戦略投資支援や事業推進支援があまりに少ないので国際競争力が低下している。
559	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究事業は、病気の原因解明や予防、治療のために必須の事業であり、是非ともこのまま推進すべきである。	この事業を推進しないと、日本の医療の質の低下につながる恐れがある。
560	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、今まで以上にもっと推進すべきである。	大学における研究活動で大きな役割を担っている大学院生の生活を保障する仕組みは重要であり、優秀な学生が進学するような魅力ある

	設試等)				ム			大学院を作るには必須である。
561	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	21世紀COEに引き続きグローバルCOEが現在進められているが、この施策によって、世界的な研究競争の中でトップグループを形成している研究科や専攻の博士課程学生や若手教員が様々な視点から支援され、世界レベルで活躍する独立研究者へと育てられており、これまで以上に手厚い支援を行うべきである。また、そうした拠点を支援している大学を経費的に支えるために、間接経費を復活させるべきである。	昨年の仕分けにおいて、グローバルCOEなどの採択件数が多すぎるという意見が出たが、「生命科学」、「材料・化学」など大まかに括っても10分野の総数が140件となっており、例えば「数学・物理学・地球科学」で14件となっている。これでは、当該分野で世界のトップ100に入っている専攻や研究科でも支援されない機関が出て来ており、予算の大幅な増額による幅広い支援が必要と考える。急激に研究力を上げている中国や韓国は、日本のCOEを真似た研究支援に多額の投資を行っていることを踏まえた施策が必要と考える。
562	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	地球規模の雲特性、降雨分布などの観測は極めて重要であり、積極的に推進すべき研究テーマである。	地球温暖化に伴い、激甚災害や異常気象など人命、生態系、社会システムに多大な影響を及ぼす兆候が見られる。電磁波計測は、このような自然現象の広域かつ効率的観測に必須である。
563	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	薬の効き方や副作用の出方は、個人個人によって違うことが知られている。この機序解明のために、本施策の推進は是非とも必要なものである。	この事業を推進しないと、オーダーメイド医療の推進が滞る恐れがあり、結果として医療費の抑制につながらなくなる可能性が高い。
564	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	改善・見直しをした上で推進すべき	先進国の中で最も種々の災害に見舞われている我が国が、世界でリードしてきた実績を踏まえて、今後取り組むべき研究課題である。災害軽減、人命の安全確保の出発点は、観測・予測技術が第一であることは明らかであるが、国内及び世界的ニーズ等及び他省庁の取り組みも考慮しながら、個々の	地震、火山噴火、大気災害について、他省庁も積極的に取り組んでいて実績のある研究課題があるものと、他省庁では実績や研究推進能力が不足している課題もある。国の予算が厳しい中で、文部科学省が主導して取り組むべき課題と、他省庁を支援するテーマをある程度

							研究課題の優先順位を定め実施する必要がある。	区分して、効率的な研究推進と予算配分が必要である。
565	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等施設、つまり日本の高等教育・研究基盤に対する予算は、これ以上削減すべきではない。	豊かな国を作るのは、結局は、優秀な人材である。目先の利益やその時代の流行りの短期研究の成果ばかり追求するのではなく、広い分野にまたがった長期に安定した高等教育・研究基盤を維持することが、日本の将来に対して重要だと思う。
566	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	その他	(24008テニュアトラック普及・定着事業,24009特別奨励研究員事業と共通する意見です。) 若手研究者支援は必須だと思います。ただ、支援後に、各機関任せだけにしないでほしいと感じております。施策を作る際に、機関側の状況と擦り合わせ等、工夫いただきたいです。	支援は必要ですが、結果として、非常勤職や任期職となり、安定雇用にとどり着くまでに年齢を重ね、現代の社会価値観ではまだ若い方がよいという価値観がありますので、安定雇用に結びつきにくくなっていると感じます。また、アカデミックポスト自体に数が限られている中、ポストに就けない人材も増えていると思います。出口”の工夫をお願いします。”
567	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学での基盤的研究を進める上で、必要な経費、最低限の研究が継続できるよう、薄くてもいいから広く交付すべき。研究者に研究資金を出さないのは、価値ある人的資源を遊ばせることになってしまいます。	大学の運営費交付金が大幅に減額されているので、これを補償できる制度として拡充が必要です。
568	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	将来、社会の役に立つかどうかということは考えずに、研究者の自由な発想に基づく基礎研究を支援している科学研究費補助金制度は、世界に向けて日本の科学技術力を示す指標になっています。今後とも、国内研究機	文化的に成熟期を迎えつつある日本社会にとって、芸術や科学技術の面で世界に貢献することは義務であると考えます。科学研究費補助金の総額は、日本が世界に向けて誇りを持って示すことのできる貢献だと思っています。今流行りの研究課題に振り回されることなく、次世代のシーズを発見するためには、研究者の多様性に根ざした補助金が不可欠です。科学研究費補助金の

	設試等)						関に勤務する研究者にとって最も重要な科学研究費補助金を、最優先施策として取り上げていただきたいと思ます。	内訳には陽には入りませんが、大学ではこの補助金を通じて将来の我が国を担う人材の育成も行っています。大学の運営費交付金の大幅な削減もあると聞いておりますが、一国を形作るのは人以外にありません。科学研究費補助金は日本の人文・科学技術を面白くする人々の底辺を支えています。
569	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	日本には、ドイツのマックスプランク研究所のように、「世界から見える先端研究拠点」がないように思う。	日本では、個々の研究者が、それぞれの大学・研究所で世界的レベルの研究成果を挙げているが、それらを集結し相乗効果により、「世界から見える先端研究拠点」を形成することが必要。
570	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25104	第3次対がん総合戦略研究	改善・見直しをした上で推進すべき	支援中の課題については、成果を十分にあげてきたか、世界的な競争力はあるのか、真にがん克服に向かっているかを評価の上、新規の課題についても厳密な評価の上、力強く推進すべきである。評価委員には、高い科学的見識と、自分が評価した課題が成果を上げるか否かに関して強い責任感とをもつ研究者を任命する工夫が必要である。	ゲノム・エピゲノム情報に基づくテーラーメイドがん治療が実現可能な状況になってきている。世界で使われる診断薬・治療薬を開発しない限り、よいがん医療を受けなければ受けるだけ外国に資金が流れる状態が悪化し続ける。また、長らく「配分が不透明である」と専門家の批判の対象であった三次対がんも、国立がん研究センターの体制一新に伴い、力強い研究組織に変革しうる。世界的な研究者である中村祐輔所長への期待は大きい。
571	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は全国のあらゆる分野の研究者の研究を支える経費となっている。現在の日本で、国際的な競争力を本当に持っているのは科学・技術力とその基礎となる研究力である。今後、科学・技術で国際的に指導的な、尊敬される国となるためにも、さらなる予算投資が求められる。昨年度は2000億円で、今年度	昨年度、当初30名に2700億円を投資してグリーンイノベーションやライフイノベーション分野の研究を推進するというプロジェクトが出てきた。最終的には2000億円程度に減額となったが、一つの研究グループが60億もの予算に見合う研究成果を出せるとはほとんど考えられず、誰がその責任を取るのであろうか？このような、不見識な予算投資は直ちに中止し、全

						の概算要求では多少の増額となっているが不十分であり、3000億円の規模で研究を支援すべきである。	国の研究者の素晴らしい研究を節度ある金額で支援してこそ、費用対効果の高い研究投資が出来ると考える。大型プロジェクトはERATO程度の規模で充分である。
572	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は我が国の科学・技術を推進する原動力となっており、我が国が国際的なプレゼンスを維持するには必須の制度である。特に目的指向ではない研究をも重視する施策は科研費独自のものであり、長いスパンでの国の活力維持に最も重要なものである。これを計画に従って推進することは、政府の重要な責任と認識する。  現在、大学等では運営費が一律に削除を受けており、研究活動を継続することは外部資金がなくては全く不可能な状況にまで追い込まれている。このような状況下で、基礎的な側面の大きな研究を継続するには、科研費制度の推進を滞らせることがあってはならない。基礎的な研究の推進は成果が見えにくい、長期的な産業構造の変化についていくには、止めてはならないものである。これを停滞させた時には、30年後の我が国は、近隣国に埋もれて全くプレゼンスと国力を失う結果となることはほぼ確実である。
573	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	この施策はこのまま推進すべきである。  そもそも、日本は大学院博士課程(後期)になっても多額の授業料を払わせていること自体、既に世界から遅れている。今後、より一層国際化が進めば、若い人材が海外へ流出してしまうのは目に見えている。一方、この施策は、大学院生を国際的に卓越した教育研究拠点の構成員として働かせ、給与を与えることで、多額の授業料をサポートしている一面もある。今後、日本が世界と伍する競争力を養うためには、この施策は最低限必要なものであると考える。
							基礎科学から新技術開発において「計算機の中で実験する」手法は、人類が見出した効率的な手段の1つであり、今後もハード面とその進

574	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	アメリカ、ヨーロッパ各国(ユーロという単位ではない)、近年では中国に比べても遅れているという認識がされていない、と考える。冷静に「現在の」世界と日本を眺めて意見を述べる人材が本施策の妥当性を検討する上で必要と考える。	展に伴うアプリケーション開発のニーズはさらに向上する。他方、欧米各国、中国は極めて早いスピードでHPCのインフラ構築を進めている。本施策は、我が国が今後の科学と技術革新を推進することを諦めるのでなければ、最低限すべきことであると考えから。他方、この際、中国の1つの省として取り込んでもらうのも選択枝の1つと考える。
575	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	推進すべきではない	当該事業は技術開発を主体とした研究に特化し、事業を縮小して、転写産物の機能解析などの基礎研究は目標から除外すべきである。	次世代シーケンサーを用いた塩基配列の解析や、バイオインフォマティクスなどの技術開発等で優れた成果を上げていることは認められるが、予算規模に比して、当該事業が主体となった研究業績(論文数)がきわめて少ない。おそらくは機能解析を行う研究体制になっていないことが原因と考えられる。また、学会等での情報発信が極端に少なく、基盤整備といいながら、国内の研究者に開かれた研究体制になっていない。この事業に予算を割くことは、当該分野の発展の障害となる可能性がある。
576	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術	このまま推進すべき	光・量子科学研究は、重点科学技術の中の単なる一項目ではなく、ナノ・材料、生命、情報通信等の多々ある科学技術、産業技術を支える共通的な基盤技術である。その横断的な性格を考えれば、個々の重要技術分野のニーズと光・量子科学研究の生み出すシーズを効果的かつ迅速に融合するためのネットワーク型の研究拠点の重要性は論を待たない。従って、本施策は優先的に継続すべきものと考え。	明確な出口を持つ個別の技術分野への投資はもちろん重要であるが、そのような縦系に対して、複数の分野にまたがる横系的なテクノロジーの存在を見逃してはならない。そのような共通基盤技術を効率的に発展させ、その成果を迅速に個々の技術分野へ還元するためには、横系的な施策を合わせて実施することが必要であり、限られた予算を最も有効に投資することに繋がる。光科学は、そのような横系的テクノロジーの筆頭であると



								いえる。
577	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>本施策は「次世代」を目標としており、既存技術の延長のみならず、新たなブレークスルーが必要と考えられる。一方、2014-15年に技術確立を目標・達成期限とするには、低消費電力などは努力改善で実現できたとしても、災害やサイバーテロ攻撃に対する安心・安全性や、急増する移動体通信への対処など、2020年以降の核となる技術を研究開発できるのか疑問である。</p> <p>そこで、現行の評価基準では進捗や成果が判断しづらい挑戦的な課題に、目標や期限を再考し増額して先行投資すべきである。アイデア勝負なので、箱モノより雇用(人件費)に予算が必要となる点でも良い。実用化や普及は、研究開発とは別のビジネス戦略として捉えるべきではないか？</p>	<p>次世代のネットワーク構築の基本原理や技術は、10-20年後における社会基盤(インフラ)として、情報通信のみならず、航空、物流(道路や鉄道)、経済取引、などの在り方に強く関わり、国際社会における持続的な価値(我が国の優位性)を提供できる。しかも、そうした大規模なネットワークの建設・運用は、新たな雇用や社会活動(活性化)をも生み出す。直接的な経済効果だけではない。</p> <p>ネットワーク研究に欧米では既に、通信のみならず、経済、環境(食物連鎖や薬害)、感染爆発阻止、軍事などに広く関わる研究課題として国家戦略的な重点投資が行われている。従来の通信技術の考え方に縛られない、挑戦的な投資配分が望まれる。</p>
578	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	<p>「テニュアトラック教員が新規に200人採用されることを目指す。」との目標ですが、この程度の人数の採用ならば、この政策はかえって焼け石に水になりかねません。それ以前に、この政策そのものがその場しのぎにしか聞こえません。</p>	<p>この政策が対象とするポスドク的人数は、1万とも2万とも言われています。一方で、この政策で採用可能な人数は200人です。1割にも満たないポスドク研究者を雇ったところで、ポスドク研究者に希望を与えることはできないでしょう。</p>
579	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	推進すべきではない	<p>勉強は自分でするもの。時間的余裕があり、入学試験の足かせもない学生のために、わざわざこのようなプログラムを用意する意味がない。教員は、正規の講義に情熱を注ぐべきであり、このような制度は不要。</p>	<p>現在の大学に、さらに新しい別カリキュラムを立ち上げる余裕があるとは思えない。特に講義負担の多い地方大学にこのような総花的な内容を要求するのは酷である。学長・理事等が応募して、そのしわ寄せが教員に来るのは間違いない。結果、ますます教育の質が下がる。</p>
								現在、大学等では運営

580	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	我が国の科学・技術を持続的に推進し、我が国が国際的なプレゼンスを維持するには、次世代を担う研究者の育成が必須である。特別研究員制度は、有望な人材を選考して、経済的な不安なく研究者としての能力とキャリアを向上させるのに、極めて重要な役割を担っており、長いスパンでの国の活力維持に大きく資するものである。これを計画に従って推進することは、政府の重要な責任と認識する。	費が一律に削減を受けており、人員も例外ではない。その結果、次世代を担うべき助教等の定員が減少するという憂うべき自体になっている。このような状況において、特別研究員制度の担う役割は極めて重いと云わねばならない。この制度を止めてしまえば、将来の我が国の科学・技術のレベル、ひいては長期的な産業構造を荒廃させてしまうことは火を見るより明らかである。「元気な日本」を本気で復活させる気であれば、このような形での若手研究者支援の重要性を政府は十分認識すべきである。
581	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	外務省	22103	インフラ海外展開の基盤整備支援	改善・見直しをした上で推進すべき	鉱物資源ではなく、人的資源の発掘により日本と相手国との経済的関係を築くという発想は大変面白いと思います。しかし、これまで日本が支援してきたアジアの国々はもはや「開発途上国」ではなくなりつつあります。また、本来はJICA等の援助と同時に人的ネットワークを形成しておかなければなりません。現状では、おそらくそのようなネットワークはすでに形成されているのですが、うまく活用されていないのではないのでしょうか？今から改めて基盤整備支援をするのではなく、今ある人的ネットワークに注目し、それを積極的に支援し、当該国との関係では2番手に甘んじないようすべきだと思います。2番手以下では勝てません。	人的ネットワークがうまく活用できていない第一の理由は、日本人側の語学力を含むコミュニケーション能力が低いことにあります。第二の理由は、政府が内向きで日本の科学・技術を積極的に売り込んでいないためです。具体的に建設産業について言えば、これまでは潤沢な税金で国内だけで商売できたのですが、海外に出たとたんに赤字を抱えています。国内建設産業が抱える弱点は、やはりコミュニケーション能力の不足と、それを補うための政府のバックアップ、トップセールスのなさにあります。日本の建設産業のもつ技術力の高さは、トヨタやパナソニックなどに匹敵するものがあるので、自信をもって売り込んでいただきたいと思います。人的ネットワークが必要であれば、大学はその宝庫です。積極的な支援をお願いいたします。
								不景気の影響もあり、

582	民間企業	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	グローバル化は必須と思われる現在、コミュニケーションの円滑化を進める為にも、音声や言語の研究開発は継続してほしい。	海外へ留学する学生の数は減少経過にある。社内公用語を英語にする企業が日本にも出てきたものの、まだまだ氷山の一角に過ぎない。日本経済の下支えの為にも、企業の海外の展開や訪日観光客対応の観光地を増加させる為にも言語の障壁を下げる研究はぜひとも継続してほしい、お願いする次第。
583	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的たんぱく質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	生物を構成する基礎となるタンパク質の解明は、生命の解明、医学、薬学、産業分野の発展に必要な基礎研究。長期的な視野で研究継続ができる研究費が必要と思う。	生命解明分野においても、近年の中国、韓国、インドなどは、国を挙げたの勢い。地道な研究には多くの人材や、データ測定に必要な大掛かりな装置など莫大な費用が必要となるので。
584	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	着実な推進を望みます。その際、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現する、という施策目的を確実に実現するため、「京」の整備を着実に進めると同時に、「京」が最適でないユーザーに対する、これよりは小規模でも多様な計算資源の整備を併せて進めることを望みます。これにより、HPCIが全体として、多くの研究内容に対し、優れた研究基盤を提供するものとなることを期待します。	計算環境整備の成果は、第一義的には、それにより得られた研究成果で測られるべきものです。研究内容・アプリケーションにより、最適なコンピュータアーキテクチャは異なります。ベンチマーク性能のみにとらわれず、専用計算機を含む多様なアーキテクチャの高性能計算機技術を開発し、実際に優れた研究成果につなげてきたことは、企業を含め日本のHPCコミュニティの誇るべき特徴といえ、安易に損なわれるべきでないと思われます。
585	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーンサステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	1. 非石油由来かつ生分解性材料の技術開発検討は是非進めるべき。 2. 産官学で協力して互いの技術を活用してシナジー効果をだして進めるべき。	1. エネルギー・資源・廃棄物問題に必ず役にたつはず。特に日本のような資源輸入型に対してはかなり有効な基盤技術になると大いに期待している。 2. 人々のライフスタイルを変えるほどの非常に影響力有るテーマに成り得るので、要素技術と応用技術をうまくミックスすべく、産学で協

								働し、官が大きな流れを作って音頭をとっていくべきである。
586	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルな活躍ができるような人材の育成のためには、この施策は大変有効だと思います。	人材育成にはある程度の時間を要します。ここで打ち切るのは適当ではないと思います。
587	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、科学立国が現実的な日本の将来像であるという紛れもない事実を鑑みると、日本国の科学研究の将来にとって非常に重要な施策です。日本の科学研究が世界から遅れをとることのないよう、当施策を推進すべきと存じます。	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している。それ故、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であることが明らかであるため。
588	民間企業	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	”多量のエネルギーを消費する動力源”に対してICTの制御技術での効率改善よりCO2削減できる分野にも注力すべきである。動力源として身近にあるものは自動車であり、これのICT分野としては交通流制御などがある。	現在のプログラムの適用範囲が、ICT分野であるが、単に、個々の情報電子装置の消費電力低減でCO2を削減することに加え、CO2排出と直結する”多量のエネルギーを消費する動力源”に対する制御技術でCO2を削減を考えたほうが効果は大きい。日本の主要産業としての自動車のICT技術を発展させることは、技術波及の面からも意味は大きい。
589	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき	近い目的・政策効果を持つ、施策番号24154と一体化するのが効果的と思われます。両施策の予算額を合計すると、例えば、海外特別研究員(現状は年140人程度と博士号取得者の1%未満)の倍増が可能で大きなインパクトを持ちます。一方、本施策の目標で、若手研究者の海外派遣への不安感の解消が挙げられたことは、最近の大学院生の	学振が実施するのであれば、別個の制度を設けるより、既存の海外特別研究員制度等を拡充・改良する方が、運営コストと応募者側の手間をともに削減できると思われるからです(但し、審査方法、期間等の多様化は、検討の余地があります)。また、研究組織の戦略という形で枠をはめるよりは、若手の不安感を解消するための組織的サポートにとどめ、研究内容は若

							傾向に照らして評価できる点であり、このための支援策が実施されることを望みます。	手の自由な発想に任せる方が、将来の自発的な頭脳循環につながると思われます。
590	民間企業	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	新世代ネットワーク技術の研究と、開発技術の大規模ネットワークでの安定動作や運用上の早期課題発見、及び利活用を促進するためのアプリケーション実験のできる、大規模なテストベッドの構築とを合わせて実施すべきである。	インターネット等のネットワークは、日常生活だけでなくビジネスにおいても必要不可欠なインフラになりつつある一方、接続端末やトラヒックの増加は著しく、今後数十年にわたり安定的に動作するかが危ぶまれている。そこで世界的に新たなネットワークの構築機運が高まっており、欧州におけるFP7や米国におけるNSF FIND、GENIプロジェクト等において、数10億単位の予算が投入されている。我が国の安定的な発展と世界的な競争力を強化するためには、新世代ネットワークの研究と開発技術の実用化を加速するためのテストベッドの構築に投資することは重要である。
591	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	研究費のように公募し成果(論文数や特許等)によって選考されるべきではないのでは?アンケート形式とヒアリングによって早急に支援が必要な女性研究者を選考すべきでは?	家族収入や保育園入園状況を考慮した選考結果でなければ、これから結婚して出産を考えている女性研究者が本当に安心して子育てと研究を両立できるようにはならないのでは?子育てには休みはなく毎日のことであり、例えば夫の仕事が忙しい等で女性研究者がほとんど家事と育児を行っているのであれば優先的に支援すべき。研究進行状況を考えながら結婚、出産、子育てを考える負担は予想以上に大きいのでは?成果数によって選考する研究費とは別次元の支援であるのでは?
								インターネット等のネットワークは、日常生活だけでなくビジネスにおいても必要不可欠なインフラになりつつある一方、

592	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代ネットワーク技術の研究と、開発技術の大規模ネットワークでの安定動作や運用上の早期課題発見、及び利活用を促進するためのアプリケーション実験のできる、大規模なテストベッドの構築とを合わせて実施すべきである。	接続端末やトラフィックの増加は著しく、今後数十年にわたり安定的に動作するかが危ぶまれている。そこで世界的に新たなネットワークの構築機運が高まっており、欧州におけるFP7や米国におけるNSF FIND、GENIプロジェクト等において、数10億単位の予算が投入されている。我が国の安定的な発展と世界的な競争力を強化するためには、新世代ネットワークの研究と開発技術の実用化を加速するためのテストベッドの構築に投資することは重要である。
593	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	交付金をさらに増やした方がよいと思います。	日本の知的基盤の維持/発展には、これら基礎研究を支える研究費補助金のさらなる充実が必要と考えます。
594	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳科学の重要な解析課題を多岐にわたり網羅し、プロジェクトのバランスが良い。	近年とみに増加しているうつや自閉症は、発症が比較的若い人が多く、働き盛りの人々の活力、ひいては日本の国力の低下を招く大問題であり、これらの発症メカニズムや治療法などの確立につながる本研究課題は積極的に推進すべきである。
595	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	海外支援する対象年齢の見直し。	2009年の平均初婚年齢は夫30.4歳、妻28.6歳という現状に対して、海外特別研究員制度の資格者が34歳未満の者である設定は見直す必要があるのでは？おそらく研究者の平均結婚年齢や初出産年齢は平均よりも高いことも感覚的に少なくないと思われる。結婚と留学、出産と留学を人生設計の中で考え選択することは容易ではないので、年齢制限なしで年齢枠ごとの支援と選考基準の設定がなけ

								れば研究者育成とはいえない。
596	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	研究計画のバランスが良い。	超高齢化社会を迎え、アルツハイマー病やパーキンソン病、ボケ等の発症原因の解明や治療法の確立は急務とされる。これらの研究は健やかで人間らしい生活を送るための礎ともなるため、さらに推進すべきである。
597	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムへの予算を、維持することを希望します。	グローバルCOEが、研究機関の資金源となっているからです。特に基礎研究に対する資金として重要なものです。基礎研究は、国力の維持・強化に必須です。基礎研究のために、グローバルCOEの予算を維持・増額してください。
598	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	強力に推進すべきである。	科学研究費補助金は、広く科学の芽を育てる役割を果たしてきている、日本科学行政の礎である。これなくして、他国に先んずる新たな新発見、新技術の確立はありえない。
599	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	その他	ここまで肯定的な回答が得られているのであれば、今後は、より多くの小学生に科学の楽しさを伝えるべく、制度としての定着を図る段階かと思われます。そのため、直近の事業実施だけでなく、支援員等の募集体制も含めたシステム整備が着実になされることを希望します。	支援員としての参加、また間接的な技術協力等で、本施策のような事業に協力したいと考えている大学関係者は、学生や退職教員に限らず、現役の教員や研究員にも数多く存在するように感じます。大学としても、地域社会への貢献を重視し始めています。例えば、協力可能な内容を簡単に登録できるようなシステムがあれば、参加への敷居が低くなり、広範な支援が得られると思われます。
	大学・公的研究機関	20～	文部		大学院教育改革推進事業のうち、グ	このまま	日本の大学は国際化に関して他国に遅れをとつ	個人的な話になりますが、私は今現在このプログラムの中で大学院生として日夜研究に励んでいます。大学院での生活とともにアルバイトをして生活費も確保しなくてはなりません。こ

600	(独 法・公 設試 等)	29歳	科学 省	24143	ローバル COEプログラ ム	推進すべ き	ています。さらに推進す べきだと思います。	れ以上補助額を減らさ れてしまうようではもは や生活が成り立たなくな ってしまいます。国の科学 の発展だけでなく、若 者に対する支援として も、このプログラムをさ らに推進してほしいと思 います。
-----	-----------------------	-----	---------	-------	----------------------	-----------	--------------------------	--